

事務事業分析シート（平成24度）

No1

事務事業名	スポーツ推進委員活動	部課名	教育委員会事務局社会体育課	課長名	泉谷
		担当者名	土屋	内線	3373
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	スポーツ推進委員活動（01-03-01）				
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	37年度	根拠	スポーツ基本法第32条、荒川区スポーツ推進委員の設置に関する規則
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯スポーツの推進[04-14]			
目的	スポーツ推進委員を委嘱することにより、 ・区のスポーツ普及、区民のスポーツ活動の促進、健康づくりと体力向上を図る。 ・スポーツをする機会が少ない区民へ、自主的・継続的にスポーツをすることができるよう推進を図る。 ・区のスポーツ振興のため、地域のスポーツリーダー、コーディネーター役を担う。				
対象者等	・区民一般 ・スポーツをする意欲はあるが、スポーツをする機会がない、あるいは少ない区民				
内容	現在45名のスポーツ推進委員が、以下についての活動を行なっている 1 教育委員会、学校、その他行政機関が行なうスポーツ事業に協力する 2 団体の行なうスポーツに関する事業について、求めに応じて協力する 3 区民の求めに応じて、スポーツ実技の指導を行う 4 区民のスポーツ活動組織の育成を図る 5 区民に対し、スポーツについての理解を深める 6 官公署、学校及びスポーツ関係団体との調整を図る 7 区民のスポーツ振興のための指導・助言を行う 8 その他、区民のスポーツ活動の促進を図るため、ニュースポーツ普及等の研究を行う				
経過	・昭和37年の体育指導委員制度の発足当時は、スポーツ人口を増やすための実技指導者的な役割が期待され、その後は地域スポーツ振興事業の企画者、推進者という任務が重視され、最近では、区民の自主的・自立的なスポーツ活動を支援するための地域スポーツコーディネーターとして位置付けられるようになった。 ・平成23年に制定されたスポーツ基本法に基づき、名称が荒川区スポーツ推進委員へ変更された。 ・平成24年に荒川区体育指導委員制度の設立50周年を迎える。（平成24年9月26日に記念式典を自主開催する予定）				
必要性	・高齢社会、子供の体力低下、健康づくり意識の高まり等々、今後も区民のスポーツニーズはますます高くなる。また、区民が生き生きと楽しく生活していくため、生涯スポーツ社会を実現することは重要なことであり、区内へのスポーツ普及の中核を担うスポーツ推進委員の役割は非常に大きくなると予想される。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 教育委員会が次の要件を備える者を非常勤公務員として委嘱する。 ・スポーツ振興に深い関心と理解を持ち、相当な指導力及び実績がある者 ・社会的信望があり、各種スポーツに関し見識を有し、各種スポーツ事業の企画運営に積極的に協力できる者 ・自己の資質向上のため、研修会や講習会等に積極的に参加できる者 ・原則として区内に住所を有する満25歳以上の者				

		（単位：千円）						
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
予算・決算額等の推移	予算額	7,009	6,022	6,910	6,265	7,227	6,365	7,896
	決算額（24年度は見込み）	7,009	5,510	6,607	5,937	6,381	5,714	7,896
	人件費	9,394	8,967	8,894	7,330	8,720	6,775	
	減価償却費					2,905	2,488	
	【事務分担当】（%）	110	105	105	90	100	80	
	合計（+ +）	16,403	14,477	15,501	13,267	18,006	14,977	7,896
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	16,403	14,477	15,501	13,267	15,101	5,715	7,896
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	スポーツ推進委員委嘱人数	45	45	45	45	45	45	45

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
報酬	体育指導委員報酬	4,455	4,455	4,455	4,455	スポーツ推進委員報酬	4,455
報償費・旅費	宿泊・管外研修会等	194	272	272	272	宿泊・管外研修会等	1,586
食糧費	委員総会賄い等	54	58	58	58	委員総会賄い等	56
一般需用費	消耗品、体指だより	1,363	268	268	268	消耗品、体指だより	1,832
役務費	スポーツ安全保険	73	73	73	73	スポーツ安全保険	85
使用料	宿泊・管外研究会バス借上げ等	101	255	255	255	宿泊・管外研究会バス借上げ等	512
負担金	各種研修会参加費等	144	333	333	333	各種研修会参加費等	153

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度	目標値（25年度）	
標	スポーツ推進委員が企画立案する事業（わがまちスポーツ大会、楽楽ユースポーツ、ドッジビー大会）	400	670	540	700	780	一般区民参加者
	実技指導員派遣のイベント参加者数	800	950	390	500	2,000	コミュニティスポーツイベントの一般区民参加者

問題点・課題 （指標分析）	<p>・各社会体育事業におけるスポーツ推進委員への依存度の大きさ、区民の地域行事等への協力・スポーツ指導に対する期待の高まりと指導機会の増大などから、スポーツ推進委員は多忙を極めている。</p> <p>・そのような状況の中で、今後、より良い人材を長期的に確保する方策を考えていく必要があるとともに、スポーツ推進委員の存在を広く区民に周知し、独自の活動を展開していくことで、更なるスポーツの普及に努めることが必要である。</p>
	<p>（実施 22 区 未実施 0 区）</p>
他区の実況	

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
<p>現在までは、ドッジビー、特にディスクドッジという競技の普及に力を入れ、審判研修にも多く取り組んできた。今後はディスクドッジ以外のドッジビーの新たな遊び方（ゴールドッジなど）の普及に取り組んでいく。</p>	<p>新たなドッジビーの遊び方や他のニュースポーツの普及に取り組んでいき、スポーツに関わる区民を一人でも増やしていく。</p>
<p>スポーツ推進委員の専用HPが一昨年度完成し、事業の予告や報告などを掲載することで、現在多くの方に見ていただいている。今後更にアクセス数を増加させるため、更新頻度を増やしたり、予告や報告を速やかに実施する。</p>	<p>今後さらにアクセス数を増加させるため、引き続き予告や報告を速やかに実施し、全体のレイアウトや掲載内容を検討していく。</p>

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	<p>スポーツ推進委員の活動は、社会体育事業の推進にとって重要であり、地域に根ざしたスポーツ振興を図る上でも期待が大きい。行政とスポーツ参加者（区民）のパイプ役として、また、スポーツボランティアのリーダーとして、行政としては欠かせない役割を担っている。</p>

議会議況 （要旨）	
--------------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	スポーツひろば	部課名	教育委員会事務局社会体育課	課長名	泉谷
		担当者名	安部	内線	3374
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	スポーツひろば（01-03-02）				
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	50年度	根拠	学校教育法85条・社会教育法44条・スポーツ基本法13条
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯スポーツの推進[04-14]			
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・区民の健康増進、体力向上を図る。 ・区民に対するスポーツ習慣のきっかけづくりとするための場を提供する。 ・スポーツを通じた地域における健全なコミュニティの育成、地域スポーツクラブの拠点づくり。 				
対象者等	普段スポーツから遠ざかっている方(区内在住、在勤、在学者で中学生以上) 一部小学生を受け入れている会場有り バスケットボールは高校生以上				
内容	「スポーツひろば実施要項」に基づき、区立小中学校14校（24会場）の体育館を、夜間「スポーツひろば」として開放している。なお、安全で円滑な運営を図るため、要項に基づき、「スポーツひろば運営委員会」を設置し、協議のうえ以下のとおり実施している。 1 実施会場・曜日（平成24年度）： 第二瑞光小：ドッジボール（火）、健康体力づくり（金） 尾久宮前小：卓球（火） 峡田小：ビーチボール（月）、ミニテニス（金） 第二日暮里小：卓球（木） 第四峡田小：バドミントン（火）、ビーチボール（木） 第五中：健康体力づくり（月）、バスケットボール（木） 尾久小：バレーボール（月）、ビーチボール（金） 尾久八幡中：みんなで健康づくり（金） 尾久西小：バドミントン（月）、キボールスポーツ（木） 南千住第二中：バドミントン（月）、バレーボール（木） 諏訪台中：ミニテニス（火）、健康体力づくり（金） 諏訪台中第2体育館：ビーチボール（月）、バドミントン（金） 第六瑞光小：キボールスポーツ（金） 大門小：卓球（火）、バドミントン（木） 2 時間：午後7時30分～9時30分 中学生は原則午後9時まで 3 種目：ミニテニス、ビーチボール、バスケットボール、バレーボール、バドミントン、卓球、健康体力づくり みんなで健康づくり、キンボールスポーツ、ドッジビー 4 参加費：無料 5 申込み：直接会場で申込み。ただし、中学生は保護者の承諾印が必要。				
経過	・昭和50年3月 「スポーツひろば実施要項」制定 同年4月1日施行・昭和50年9月 4校4会場で開始 ・平成21年4月14校23会場で実施 ・平成22年4月14校24会場で実施 ・平成23年5月14校24会場で実施(震災の影響で実際は5月より実施) ・平成24年4月14校24会場で実施				
必要性	区民の健康増進、体力向上の場を提供するとともに、地域の活性化、コミュニティづくりのきっかけとなるため、必要性は高い。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 以下のとおり3形態。 4～7月・9～12月で謝礼対象期間 8月・1～3月は利用者が自主的に運営。 管理指導員（1名）と実技指導員（1名）を配置。8会場。謝礼単価1回（管理）2,400円（実技）1,900円 自主管理指導員（2名）を配置。16会場。謝礼単価1回1,250円 自主管理員（2名）を配置。全会場。				

	（単位：千円）							
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
予算・決算額等の推移	3,277	3,311	3,315	3,194	3,189	3,194	3,013	
予算額	3,277	3,311	3,315	3,194	3,189	3,194	3,013	
決算額（24年度は見込み）	3,158	3,011	2,432	2,380	2,435	2,035	3,013	
人件費	4,697	5,124	5,082	4,886	5,232	4,235		
減価償却費					1,743	1,555		
【事務分担量】（%）	55	60	60	60	60	50		
合計（+ +）	7,855	8,135	7,514	7,266	9,410	7,825	3,013	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	7,855	8,135	7,514	7,266	9,410	7,825	3,013	
実績の推移	14,523	13,659	13,463	14,456	15,100	12,513	15,500	
事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
スポーツひろば 参加者数	14,523	13,659	13,463	14,456	15,100	12,513	15,500	
学校数	14	14	13	14	14	14	14	
会場数	24	24	22	23	24	24	24	
種目数	8	8	8	8	8	9	9	

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	指導員謝礼	1,798	指導員謝礼	1,354	指導員謝礼	2,244
	一般需用	運営用消耗品	637	運営用消耗品	681	運営用消耗品	769
	備品購入						

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
標	年間延べ参加者数（人）	14,456	15,100	12,513	15,500	16,000	
	1回平均参加者数（人）	17.6	18.1	18.6	19.0	20.0	
	自主管理会場実施率（％）	57.0	66.7	66.7	70.8	75.0	自主管理会場数 / 全会場数

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 少子高齢社会、地域の活性化の観点から、今後のスポーツひろばの基盤は地域が主体となって活動する自主管理方式の展開が不可欠であるが、依然として体育指導委員（行政）への依存度が高い。 ・ 初心者や運動から遠ざかっている方を対象としているが、年々新規の参加者が減少している。 ・ 種目や会場によって、参加者数の差が目立ち、種目・会場の変更や廃止などの見直しが必要である。 ・ 中学生・高校生や子供連れの方など、ルールやマナーを守れない利用者への対応に苦慮している。
他区の実況	（ 実施 17 区 未実施 5 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
地域サークルや競技団体自ら「スポーツひろば」を管理運営する自主管理実施会場を拡大する。	地域サークルや競技団体自ら「スポーツひろば」を管理運営する自主管理実施会場を拡大する。
初心者や運動から遠ざかっている方に対する周知方法等だれでも参加しやすい環境を整えるために検討する（区ホームページやツイッター等での周知）。	区報や掲示板等の既存の周知方法だけでなく、区ホームページやツイッター等を使用し、新規の方により多く参加していただく。
スポーツひろば運営委員会において、参加者の状況等、種目・会場等の円滑な運営について検討する。また、ルールやマナー違反者に対する統一的な見解を持つ事により、対応にばらつき等が無いように検討する。	担当指導員が統一的な対応・見解を持つことで各会場での一貫した対応がとれるようにする。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
推進	推進	区民が身近で気軽に参加でき、そして主体的に取り組むスポーツ活動の場として、今後も拡充すべき事業である。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	ラジオ体操振興費	部課名	教育委員会事務局社会体育課	課長名	泉谷
		担当者名	古橋	内線	3373
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	ラジオ体操振興費（01-03-03）				
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	42 年度	根拠	スポーツ基本法第11条、第22条	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯スポーツの推進[04-14]			
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ラジオ体操指導者養成講習会：年中無休会場、町会、PTA等のリーダー層を対象に、正しいラジオ体操の普及を図る。 ・ラジオ体操中央大会：ラジオ体操は、老若男女を問わず誰もが気軽に楽しめることから、健康の保持増進と世代間を超えた交流を促進し、もって生涯のスポーツの推進を図る。 				
対象者等	健康に関心を持っている方				
内容	<p><平成24年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ラジオ体操指導者養成講習会（6月26日・28日） 夏休みを前に、PTA等を中心とした指導者を養成するため、2日間にわたり、ラジオ体操第一・第二及び「みんなの体操」の実技指導や指導方法を講習する。 ・ラジオ体操中央大会（7月16日） 年1回、夏季ラジオ体操の高揚を図るため、区内の小中学校校庭や公園等において、全区民に参加を呼びかけ実施している。 				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和29年、荒川区ラジオ体操会発足。 ・昭和47年、第1回中央大会を開催。 <p><活動内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・年中無休会場、21会場（夏休み期間中33会場）においてラジオ体操を実施。 ・年間行事：元旦ラジオ体操、耐寒ラジオ体操、指導者養成講習会、中央大会、夏季巡回ラジオ体操等 ・平成21年度は、南千住野球場において(株)かんぼ生命・NHK等が主催する夏季巡回ラジオ体操と中央大会を合同で開催（1,605人）。23年度は、赤土小学校で中央大会を開催した。 				
必要性	ラジオ体操は老若男女を問わず誰もが楽しめる体操であるため、健康の保持増進のみならず、世代間交流の場としても必要性は高い。				
実施方法	<p>（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>【ラジオ体操指導者養成講習会】ラジオ体操指導者を養成するため、元NHKラジオ体操講師及び助手を招き講習を実施し、正しい技術指導及び指導方法を習得してもらい、地域に還元する。</p> <p>【ラジオ体操中央大会】毎年7～8月に区立小中学校や体育館等で全区民を対象に実施する。平成24年度は荒川公園で開催予定。</p>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
予算額	241	241	240	1,627	257	257	265	
決算額（24年度は見込み）	151	160	239	1,135	148	254	265	
人件費等	1,281	1,281	1,271	2,443	3,924	3,303		
減価償却費					1,307	1,213		
【事務分担当】（%）	30	15	15	15	45	39		
合計（+ +）	1,432	1,441	1,510	3,578	5,379	4,770	265	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	1,432	1,441	1,510	3,578	5,379	4,770	265	
実績の推移	事項名							
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
指導者養成講習会参加者（人）	216	214	224	267	216	236	250	
中央大会参加者（人）	105	200	230	1,605	340	285	320	

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
報償費	講師謝礼・助手謝礼	75	75	講師謝礼・助手謝礼	75	講師謝礼・助手謝礼	75
	中央大会指導員謝礼	15	15	中央大会指導員謝礼	15	中央大会指導員謝礼	15
消耗品費	会場旗、立看板等	58	164	会場旗、立看板等	164	会場旗、立看板等	168
	ポスター、チラシ等	0	0	ポスター、チラシ等	0	ポスター、チラシ等	7
使用料							

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (25年度)	
標	指導者養成講習会参加者数	267	216	236	250	270	
	中央大会参加者数	1,605	340	285	320	350	平成21年度は夏季巡回と共同開催

(問題点・課題)	<p>・指導者養成講習会、中央大会ともに参加者の固定化が目立つため、PTAや町会等へのPRを強化していく必要がある。</p>
他区の実況	<p>(実施 4(5) 区 未実施 18(17) 区)</p> <p>()は中央大会の数値</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
区報・ホームページ・区営掲示板等に早めの周知をしているが、更に、ラジオ体操打ち合わせ会において、荒川区ラジオ体操会連盟と参加者増加のための周知方法等を検討する。	区報・ホームページ・区営掲示板等に早めの周知をする。荒川区ラジオ体操会連盟と参加者増加のための周知方法等を検討する。
ラジオ体操指導者養成講習会に参加するPTAや地域の方々にラジオ体操会連盟への加入につながるきっかけづくりを図る。	年中無休会場の周知や、こどもへの夏休み以降の継続できる環境づくりを検討する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
継続	継続	老若男女を問わず体を動かすことを気軽に楽しみ、区民の健康保持を図る事業として、継続して実施する。

(状況)	<p>議会議事録</p>
------	--------------

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	スキー教室	部課名	教育委員会事務局社会体育課	課長名	泉谷
		担当者名	土屋	内線	3373
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	スキー教室（01-03-04）				
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	41年度	根拠法令等	スポーツ基本法第22条
終期設定	有	無	年度		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯スポーツの推進[04-14]			
目的	・区民に対し、スキーに関する基礎技術の普及を図ることにより、安全に楽しみながら、健康増進、心身の健全な発達に資することを目的とする。				
対象者等	スキーに関心を持っている区内在住・在勤・在学者 平成19年度より小学生4年生以上対象				
内容	スキー連盟との共催により、次の内容で実施している。 1 定員70名（バス2台）、3泊4日で実施する。 2 技術指導については、荒川区スキー連盟が担当する。 3 平成18年度までは長野県志賀高原（2泊3日）であったが、平成19年度から長野県菅平高原（3泊4日）で実施している。 4 参加費は 一般30,000円、中学生29,000円、小学生27,000円（小学生は先着10名まで、保護者同伴）				
経過	・昭和41年度～57年度 年1回実施 昭和58年度～ 年2回実施 平成10年度～ 年1回実施 ・募集人員 ～昭和57年度 140人 平成10年度～ 70人 ・平成12年度 小学生4年生以上を受入れる。 ・平成13年度 スキー連盟が参加手続き等事務を行う。				
必要性	都会では体験できないスポーツであるスキーを通して、自然と接する機会を設けることにより、体を動かすだけでなく、豊かな感性を育むきっかけとなるため、必要性は高い。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） ・12月上旬：区営掲示板による周知、区報・区ホームページによる参加者募集（定員70名） ・1月中旬：バスを借上げ、長野県菅平高原で開催（3泊4日）				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	予算額	358	334	340	439	439	334	315
	決算額（24年度は見込み）	248	331	340	292	290	268	315
	人件費	1,281	1,281	1,271	1,222	1,744	1,101	
	減価償却費					581	404	
	【事務分担量】（%）	15	15	15	15	20	13	
	合計（+ +）	1,529	1,612	1,611	1,514	2,615	1,773	315
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
一般財源	1,529	1,612	1,611	1,514	2,615	290	315	
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	参加者数（人）	48	57	54	59	36	43	50
	役員数（人）	12	13	16	14	14	11	10

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	職員旅費	職員旅費	41	職員旅費	41	職員旅費	41
	一般需用	用紙代	3	用紙代	3	用紙代	5
	使用料	バス代	246	バス代	225	バス代	269

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (25年度)	
	参加者数（人）	59	36	43	60	70	

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の随行の必要性 ・スキー連盟と行政との役割分担を明確にし、現地での指導だけでなく、事故や怪我等のトラブル対応もスキー連盟に要請する。 ・区民へのスキーの普及という目的達成度を検討し、運営方法（主催・後援等）を達成度に応じて変えていく必要がある。
他区の実況	（実施 16 区 未実施 6 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度に取り組む具体的な改善内容
スキー連盟に、事故や怪我等の対応のため、救命講習等の受講を呼びかける。	スキー連盟に、救命講習等の受講を引き続き呼びかけ、受講者に対しては更新を呼びかける。
開催場所を荒川区から近くし移動時間を短縮すること、チラシやポスターのレイアウトや配布方法などを、変更・検討していく。	チラシやポスター以外に、ホームページやツイッターなど周知方法を検討していく。
スキー教室実施後、参加者に対しアンケート調査を行う。	アンケート結果に基づき、開催場所や周知方法を検討していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
継続	継続	スキーを通して自然と接し、ウインタースポーツを促進する事業として、継続して実施する。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	区民ハイキング	部課名	教育委員会事務局社会体育課	課長名	泉谷
		担当者名	古橋	内線	3373
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	区民ハイキング（01-03-05）				
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業		それ以外の継続事業
開始年度	昭和	平成	31年度	根拠法令等	スポーツ基本法第24条
終期設定	有 無				
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯スポーツの推進[04-14]			
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・区民が自然に親しみながら、心身の健全な発達及び健康増進に役立つことを狙いとする。 ・平成10年度から補助事業とすることにより、荒川区レクリエーション協会の自立を一層高め、適切な受益者負担を図る。 				
対象者等	小学生以上の区内在住・在勤・在学者（小学生は保護者同伴）				
内容	<p>荒川区レクリエーション協会が主催し、以下の内容で、春・秋及び一泊の区民ハイキングを実施している。区は経費の一部を助成する。（一泊は平成18年度から実施。）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 区報で周知する。 2 申込希望者は、往復はがきに参加人数、参加者全員の住所・氏名・年齢・電話番号を明記し申込む（4人まで申込可） 3 公開抽選会で参加者を決定（毎回、申込者は定員の1.3～2倍）。 4 当選者・補欠・落選者に返信はがきで通知する。 5 当選者は所定の期日までに参加費を支払う。 6 キャンセルが出た場合は、補欠の上位者から繰り上げ当選とする。 7 ハイキング当日は、荒川区レクリエーション協会がすべて運営等を行う。 <p>* ハイキングの下見及び実地踏査も、すべて荒川区レクリエーション協会が自主的に行っている。</p>				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成10年度より、これまでの教育委員会と荒川区レクリエーション協会の共催から、協会の主催事業とするとともに、参加費を2,000円から3,000円に改定した。 ・11年度より、参加者の定数を40人増やし、春・秋の合計を200人とした。 ・12年度は、さらに定数を40人増やし、春・秋各120人の240人とした。 ・13年度より、帽子の配布をやめ、参加費を3,000円から2,500円に改定した。 ・14年度より、受益者負担の徹底を図る観点から補助金を減額し、バス代の1/2としたので、協会の負担が増加した。 ・18年度より、定数40人の一泊区民ハイキングを実施。 ・23年度より、荒川区レクリエーション協会実施事業補助金交付要綱を改正し、補助金交付額は区民ハイキングの実施に伴う経費（バス代、実踏費用等）の1/2までとした。 				
必要性	長年行っている事業で区民にも定着しており、毎回定員に対する申込者の1.3～2倍となっている。また、比較的高年齢層にも参加しやすい社会体育事業であることから必要性は高い。				
実施方法	（3委託） （ 直营の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） 荒川区レクリエーション協会に補助金を交付して実施。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
予算額	336	408	408	590	590	470	470	
決算額（24年度は見込み）	336	408	408	470	464	470	470	
人件費等	1,281	1,281	1,271	2,850	4,360	4,235		
減価償却費					1,453	1,555		
【事務分担量】（%）	17	15	15	35	50	50		
合計（ + + ）	1,617	1,689	1,679	3,320	6,277	6,260	470	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	1,617	1,689	1,679	3,320	6,277	6,260	470	
実績の推移	事項名							
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
区民ハイキング申込者（人）	480	356	438	479	506	533	540	
区民ハイキング参加者数（人）	240	276	275	283	284	284	280	

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
	負担金補助及び交付金	区民ハイキング経費一部補助	464	区民ハイキング経費一部補助	470	区民ハイキング経費一部補助	470

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (25年度)	
	申込者当選倍率（倍）	1.80	1.88	1.88	1.90	2.00	申込者数 / 定員240人（春・秋）

（問題点・課題） （指標分析）	<p>・毎回定員以上の参加申込があるものの、参加申込者がほぼ固定化していることから、新たな参加希望者を獲得するため、ハイキング実施場所や、若年齢層の拡大等の検討を行い、区報や区のホームページを中心に多くの方に対して、PRをする必要がある。</p>
他区の実況	（実施 15 区 未実施 7 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
広報活動に力を入れる。ポスターやチラシを早めに配布したり、ホームページに掲載する時期を早めたり更新頻度を増やすことで、情報をいち早く発信していく。	広報活動に力を入れる。ポスターやチラシを早めに配布したり、ホームページに掲載する時期を早めたり更新頻度を増やすことで、情報をいち早く発信していく。
	親子参加や若年層を増やす企画や、実施場所の検討をレクリエーション協会と検討していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
継続	継続	多くの区民が、自然の中で体を使い気軽に楽しめるレクリエーション活動として継続して実施する。

議（要旨） 況（質問）	
----------------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	都民体育大会等選手団派遣	部課名	教育委員会事務局社会体育課	課長名	泉谷
		担当者名	市川	内線	3374
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	都民体育大会等選手団派遣（01-03-06）				
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	28 年度	根拠法令等	スポーツ基本法第2条	
終期設定	有 無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯スポーツの推進[04-14]			
目的	<p>【都民体育大会】（主催 東京都体育協会・東京都）大会に選手を派遣することにより、本区の各競技技術水準の向上を図る。また、代表選手団の結団式を開催することで、区代表選手としての意識と団結力を高める。</p> <p>【都民生涯スポーツ大会】（主催 東京都体育協会・東京都）大会に選手を派遣することにより、中高年の区民に広くスポーツ活動を実践する場を提供し、生涯にわたるスポーツ活動の普及・振興に資することを目指す。</p>				
対象者等	<p>【都民体育大会】区民体育大会の参加者等の中から大会成績等に基づき区体育協会が選出し、区が決定した代表選手</p> <p>【都民生涯スポーツ大会】区体育協会が各競技団体から選出し、区が決定した代表選手</p>				
内容	<p>【都民体育大会】＜春季大会＞サッカーほか18競技 ＜夏季大会＞水泳 ＜冬季大会＞スキー・駅伝</p> <p>1. 区代表選手を決定し、各競技会に派遣する。</p> <p>2. 区代表選手（監督・コーチ・マネージャーを含む）に派遣補助金（交通費実費相当分）を交付する。平成14年度より、平成13年度までは一律1,100円を交付。区体育協会からも派遣費1,000円/人が交付されている。</p> <p>3. 春季大会区代表選手団結団式をサンパール荒川で開催する。平成20年度より前年度の夏季・冬季大会出場選手も招待している。</p> <p>【都民生涯スポーツ大会】</p> <p>1. 区代表選手を決定し、各競技会に派遣する。</p> <p>2. 区代表選手（監督・コーチ・マネージャーを含む）に派遣補助金（交通費実費相当分）を交付する。（平成14年度より）</p>				
経過	<p>【都民体育大会】＜春季大会＞平成8年度からゲートボール競技への派遣事業を開始（派遣選手18人増）。平成12年度から推薦状印刷及び筆耕の外部発注分を庁内印刷に変更。平成12年度から少林寺拳法競技への派遣事業を開始（派遣選手21人増）。＜夏季大会＞平成10年度から水泳競技への派遣事業を開始。＜冬季大会＞昭和50年度から駅競走、平成6年度から駅伝競走への派遣事業を開始。</p> <p>【都民生涯スポーツ大会】平成12年度「都民スポーツレクリエーションフェスティバル」から名称変更。平成12年度より「全国スポーツレクリエーション祭」への派遣事業は廃止。（参加資格を有する団体がバドミントン、テニス、ボウリング、ゲートボールのみと偏りがあり、他競技との公平性を欠くため）</p>				
必要性	<p>本区の各競技技術水準の向上を図るとともに、広く区民にスポーツ活動を実践する場を提供し、生涯にわたるスポーツ活動の普及・振興に資するため、大会への選手派遣は必要である。</p>				
実施方法	<p>（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>【都民体育大会】区体育協会が選出した選手を、区教育委員会が区代表選手として決定し申込を行う。区代表選手に派遣補助金（交通費実費相当分）を交付する。代表選手団の結団式を開催する。</p> <p>【都民生涯スポーツ大会】区体育協会が選出した選手を、区教育委員会が区代表選手として決定し申込を行う。区代表選手に派遣補助金（交通費実費相当分）を交付する。</p>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
予算額	948	948	990	961	961	961	941	
決算額（24年度は見込み）	840	874	906	882	870	619	941	
人件費	3,416	1,708	1,694	3,258	2,616	2,795		
減価償却費					872	1,026		
【事務分担量】（%）	40	20	20	40	30	33		
合計（+）	4,256	2,582	2,600	4,140	4,358	4,440	941	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	4,256	2,582	2,600	4,140	4,358	961	941	
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	派遣選手数【都民大会・春季】	283	259	225	286	245	243	300
	【都民大会・夏季】	6	2	4	2	1	3	5
	【都民大会・冬季】	19	21	20	21	12	20	25
	【都民生涯スポーツ大会】	43	36	60	45	44	43	50

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	食糧費	結団式賄	401	結団式賄	200	結団式賄	401
	一般需用	結団式盛花	11	結団式盛花	11	結団式盛花、推薦状用紙	13
	役員費	開会式用ﾊﾞｽﾄｸﾘｰﾝｸﾞ	8	開会式用ﾊﾞｽﾄｸﾘｰﾝｸﾞ	8	開会式用ﾊﾞｽﾄｸﾘｰﾝｸﾞ	9
	使用料及負担金補	結団式会場借上	17	結団式会場借上	16	結団式会場借上	17
		代表選手派遣補助金	435	代表選手派遣補助金	385	代表選手派遣補助金	501

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	派遣選手数	369	375	309	380	400	延べ派遣選手数（監督・コーチ・マネージャーを含む）

（問題点・課題）	<p>【都民体育大会】</p> <p><夏季大会・水泳競技></p> <p>・代表選手は都体育協会から競技要項が届いてから選出しているが、選手から「大会までの練習期間が短い ため調整が困難」との意見が出ている。</p>
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
区民大会の上位入賞者や区水泳連盟に早い時期から周知し、代表選手の選出時期を早め、選手の調整期間を十分に確保する。	選手がベストコンディションで大会に臨むことができ、好成績が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
継続	継続	競技意識及び競技レベルの向上とスポーツの活性化を図るため、維持すべき事業である。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	体育協会補助	部課名	教育委員会事務局社会体育課	課長名	泉谷
		担当者名	櫻井	内線	3371
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	体育協会補助（01-03-07）				
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	26年度	根拠	荒川区体育協会体育振興事業補助金交付要綱
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準			計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯スポーツの推進[04-14]			
目的	区内の社会体育団体を統括する荒川区体育協会に対し、体育協会が実施する事業の経費の一部について、区が補助金を交付することにより、体育協会の運営の安定を確保し、もって区の社会体育の振興を図る。				
対象者等	荒川区体育協会				
内容	<p>荒川区体育協会の事業費、普及費、負担金及び補助金を対象経費として団体補助する。ただし、区から委託や別途事業補助される次の事業は本件補助の対象経費とはしない。</p> <p>（補助対象外事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区民体育大会審判等 ・体育の日記念事業 ・都民体育大会代表選手派遣等 ・生涯スポーツ振興事業 ・親子で体力アップ推進事業 ・総合型地域スポーツクラブ設立支援 				
経過	<p>補助金額の推移</p> <p>昭和60～62年度... 200万円 昭和63～平成元年度... 250万円 平成2年度... 300万円</p> <p>平成3年度... 350万円 平成4～9年度... 400万円 平成10～11年度... 360万円</p> <p>平成12～19年度... 342万円 平成20～21年度... 355万円 平成22年度... 370万円</p> <p>平成23年度... 470万円（ただし60周年記念補助金100万円を含む）平成24年度... 370万円</p>				
必要性	体育協会の運営の安定を確保することは、社会体育の振興を図るうえで必須である。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				
	補助金を支出することにより支援				

	（単位：千円）							
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
予算・決算額等の推移	予算額	3,420	3,420	3,550	3,550	3,700	4,700	3,700
	決算額（24年度は見込み）	3,420	3,420	3,550	3,550	3,700	4,700	3,700
	人件費等	854	854	847	814	872	847	
	減価償却費					291	311	
	【事務分担量】（%）	10	15	15	30	10	10	
	合計（+ +）	4,274	4,274	4,397	4,364	4,863	5,858	3,700
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	4,274	4,274	4,397	4,364	4,863	5,858	3,700
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	体育協会加盟団体数	26	26	27	27	28	28	28
	補助金	342万円	342万円	355万円	355万円	370万円	470万円	370万円

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
	負担金補助及び交付金	補助金	3,700	補助金	4,700	補助金	3,700

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (25年度)	
	体育協会加盟団体数	27	27	28	28	28	

（問題点・課題）	
他区の実況	（実施 19 区 未実施 3 区） 未実施区は、新宿・目黒・江戸川区

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
加盟団体の強化発展のため、引き続き補助金を支出する。	加盟団体の強化発展のため、引き続き補助金を支出する。
荒川区体育協会の法人化に向けて、協力支援を行う。	

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
推進	推進	加盟団体の育成・強化及び生涯スポーツ振興など幅広く活動し、区内スポーツ活動で重要な役割を担っている。また、区内2つ目の総合型地域スポーツクラブ設立に向けて核となっている。

況議 （要 旨） 問 状	24年第1定例議会予算特別委員会 北城区議 体育協会の法人化に向けて区からも支援し、スポーツ振興を進める。
--------------------------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	生涯スポーツ振興事業	部課名	教育委員会事務局社会体育課	課長名	泉谷
		担当者名	櫻井	内線	3371
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	生涯スポーツ振興事業（01-03-08）				
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	17年度	根拠	生涯スポーツ振興事業補助金交付要綱	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯スポーツの推進[04-14]			
目的	区民が生涯を通じて、自ら自発的にスポーツ活動に取り組むことは、健康で充実した生活を送るうえで大変重要なことである。区では、身近なところでスポーツが楽しめるよう、生涯スポーツの促進に取り組んでいる。区内の社会体育団体を統括する荒川区体育協会に対し、体育協会が実施する事業の経費の一部について、区が補助金を交付することにより、区の社会体育の振興を図る。				
対象者等	荒川区体育協会				
内容	荒川区体育協会が行う誰もが参加できるスポーツ教室やスポーツイベントなどの事業費を対象経費として事業補助する。（予算の範囲で、補助率10/10）				
経過	区の生涯スポーツ振興のため、17年度から実施したものである。 あらかわ生涯スポーツフェスティバル2006（ウォークリ-他3事業実施）参加者673人 あらかわ生涯スポーツフェスティバル2007（武道全部見せるぞ他3事業実施）参加者820人 あらかわ生涯スポーツフェスティバル2008（スポーツ教室 サッカー、卓球、ビーチボール、ミニテニス、キックボール）参加者1,043人 あらかわ生涯スポーツフェスティバル2009（スポーツ教室&大会・武道を全部見せる見せるぞ！）参加者1,400人 あらかわ生涯スポーツフェスティバル2010（フットサル大会、ビーチボール、卓球、ミニバス、キックボール、ミニテニス、パドミントン教室）参加者1,615人 あらかわ生涯スポーツフェスティバル2011（武道を全部見せるぞ、フットサル大会、たまには運動）参加者1,124人				
必要性	本事業はスポーツに深い見識がある荒川区体育協会が実施することが望ましく、区は側面からサポートしていく。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 荒川区体育協会へ補助金を支出し、荒川区体育協会が実施。				

		（単位：千円）						
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
予算・決算額等の推移	予算額	2,000	1,000	500	500	500	1,000	1,000
	決算額（24年度は見込み）	2,000	919	500	500	500	1,000	1,000
	人件費等	2,135	2,135	1,694	814	872	2,117	
	減価償却費					291	778	
	【事務分担当】（%）	50	25	25	20	10	25	
	合計（+ +）	4,135	3,054	2,194	1,314	1,663	3,895	1,000
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	4,135	3,054	2,194	1,314	1,663	3,895	1,000
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	参加者数	673	820	1,043	1,400	1,615	1,124	1,200

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
	負担金補助及び交付金	補助金	500	補助金	1,000	補助金	1,000

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度 （見込み）	目標値 （25年度）	
	開催件数	2件	2件	3件	3件	3件	
	参加者数	1400人	1615人	1124人	1500人	1500人	

（問題点・課題 指標分析）	<p>誰もが生涯に渡ってスポーツに親しみ、続けていける機会の提供として、同事業は平成17年度から実施している。平成19年度からは、潜在的なニーズはあるが、気軽に始められないイメージが強い武道を紹介するイベントとして「武道を全部見せるぞ」を行ったところ好評であった。各団体の普及拡大につなげていく。世論調査等から運動をしていないのは、若い世代の女性が多いとなっている。そのため、若い世代の女性が参加しやすい内容のスポーツイベントを新たに23年度実施した。当日の参加者は104名だったが好評であった。今後も参加者増を目指し、イベントのみから日頃の運動参加につながるようにする必要がある。</p>
他区の実況	（実施 14 区 未実施 8 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
23年度に続き、子育て中の若い世代等が興味をひくような事業を実施する。	誰もが生涯に渡ってスポーツに親しみ、続けていける機会の提供として、多くの区民に参加してもらえるよう効果的なPR方法や日程を検討し実施する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
推進	推進	区民が身近にスポーツに取り組めるよう生涯スポーツを促進する。スポーツ実施率の向上にもつながる。

況議 （要 会 質 問 状）	
-------------------------------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	親子で体力アップ推進事業	部課名	教育委員会事務局社会体育課	課長名	泉谷
		担当者名	櫻井	内線	3371
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	親子で体力アップ推進事業（01-03-09）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	19 年度	根拠	親子で体力アップ推進事業補助金交付要綱	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯スポーツの推進[04-14]			
目的	子どもを取り巻くスポーツ環境やライフスタイルの変化等により、近年、子どもの体力・運動能力が低下している。区の未来を担う子どもの体力低下は、将来的に区民全体の体力・活力低下につながる事となる。その背景にある生活習慣の乱れについて、子どもへの対策の実効性の面から、保護者に対してもアプローチしていき、保護者自身の意識改革を図る。併せて、大人の運動不足の解消や生活習慣病対策への効果を図る。				
対象者等	区民（子どもと保護者）				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・親子（子ども・大人）が体力・運動能力の意義を共に理解し、その重要性を共に共有でき、家庭に戻っても事業の実効性を確保できるものとしなければならない見地に立ち、親子で行えるスポーツゲームなど親子が楽しく気軽に参加できるイベントの中において、体力測定や親子体操などを実施する。 ・また、現在の子どもの体力低下の現状と、その背景にある生活習慣の乱れについて保護者がきちんと理解し、その認識を深め、家庭の中で、親子が実施可能な運動プログラムの提供を図る。 				
経過	文科省の調査でも基礎的な運動能力や筋力が1985年度前後をピークに著しく低下傾向にあり柔軟性や敏捷性など、体をコントロールする機能の低下も深刻である。国のスポーツ振興基本計画でも、新たにこどもの体力向上策が政府目標として掲げられている状況の中、区でも早急な対応がもとめられているところである。				
必要性	運動を始めるきっかけづくりのイベントはスポーツに深い見識がある荒川区体育協会が実施することが望ましいので、区は側面からサポートする。また、親子で体力向上のトレーニングに取り組むためのイベントは、子どもたちの運動能力アップ事業で行っている「子ども体力アップトレーニング」を利用した事業も実施するため、考案したスポーツセンター指定管理者に委託し、実施することが望ましい。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 荒川区体育協会へ補助金を支出し、荒川区体育協会が実施するイベントと、「子ども体力アップトレーニング」を考案したスポーツセンター指定管理者へ委託して実施するイベントの2種類を実施。 親子が楽しく一緒にバランス感覚やリズム感覚を養いながら体力アップできるスポーツゲーム等を実施する。				

		（単位：千円）						
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
予算・決算額等の推移	予算額		1,000	1,000	1,000	3,000	2,900	1,500
	決算額（24年度は見込み）		1,000	1,000	1,000	1,891	1,499	1,500
	人件費等		1,281	1,271	407	872	2,117	
	減価償却費					291	778	
	【事務分担当】（%）			15	5	10	25	
	合計（+ +）	0	2,281	2,271	1,407	3,054	4,394	1,500
	国（特定財源）							
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	2,281	2,271	1,407	3,054	4,394	1,500	
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）	
	報償費	講師謝礼	0	講師謝礼	0	講師謝礼	0
	委託料	委託料	891	委託料	499	委託料	500
	負担金補助及び交付金	補助金	1,000	補助金	1,000	補助金	1,000

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (25年度)	
	開催件数	1	3	2	2	1	
	参加者数（体協実施分）	271	267	220	300	300	
	参加者数（委託実施分）		238人	129	200	200	

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・親子ウォークラリーや体力測定等、親子が参加しやすいイベントをおこない、1組でも多くの親子に参加してもらおう。また、参加後の経過の検証をどのように行っていくのかの検討が必要である。 ・対象の範囲（子どもの年齢等）については、随時、検討・研究が必要である。
他区の実況	（実施 0 区 未実施 22 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
区立小学校全校児童に開催案内を送付するなどを徹底し、参加者を募る	区立小学校全校児童に開催案内を送付するなどを徹底し、参加者を募る

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
推進	推進	区の未来を担う子どもの体力低下は、将来的に区民全体の体力・活力低下につながる。合わせて親世代の運動不足解消、生活習慣病対策として、親子で楽しく参加して運動のきっかけをつくる本事業は必要性が高い。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	総合型地域スポーツクラブ設立支援	部課名	教育委員会事務局社会体育課	課長名	泉谷
		担当者名	白石	内線	3372
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	総合型地域スポーツクラブ設立支援（01-03-10）				
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	20年度	根拠	スポーツ基本法第9条第1項に基づく「スポーツ基本計画」
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯スポーツの推進[04-14]			
目的	総合型地域スポーツクラブは、区民のスポーツ活動、健康づくりに寄与するだけでなく、区民自らの選択と責任に基づく主体的な地域住民の協働・交流の場として、個性豊かで活力ある地域社会の実現に寄与する。				
対象者等	・総合型地域スポーツクラブの設立に当たっては、荒川区で初めて設立されたスポーツクラブは荒川区体育協会が核となり、クラブ設立への気運を高める活動を行ってきた経緯がある。2番目のスポーツクラブ設立に向けた活動も、荒川区体育協会、荒川区体育指導委員会が中心になっているため、荒川区体育協会を対象とし必要な支援を図る。				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツを確実に区民に定着させるためには、それぞれの地域のスポーツニーズに即した仕組みの構築が不可欠で、地域住民の主体的な活動が必要となるので、総合型地域スポーツクラブの支え手、担い手は地域住民であることが重要である。 ・区内では、「南千住地区総合型地域スポーツクラブ」が平成22年11月に開設されたが、安定的な運営を行うために必要な側面的な支援を23年度まで行った。 ・今後は、区内で2番目のクラブ設立に向けて、調査・研究のための活動支援を行う。 				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・総合型地域スポーツクラブは、平成12年に国が策定したスポーツ振興基本計画の中で、成人の週1回以上のスポーツ実施率を2人に1人（50%）以上となることを目指すとした政策目標において、その具体的な手段の一つとして、2010年までに各市町村に最低1か所の設立を目指した。 ・平成17年度から、生涯スポーツ振興事業（生涯スポーツフェスティバル）を通して、荒川区体育協会が核となり、調査・研究及び先進クラブの視察等を行い、クラブ設立への気運を高める活動を行ってきたが、荒川区体育協会、荒川区体育指導委員会、町会及びPTAなどで構成する設立準備委員会が発足し、設立に向けて地域住民と一緒に荒川区体育協会が中心となって平成22年11月に「南千住スポーツクラブ」が開設された。今後は第2の総合型地域スポーツクラブ設立のための支援を行なう。 				
必要性	・区民の心身の健全な発達、健康増進のために、区民が主体的にスポーツ活動に取り組むことは、大変重要であるが、平成23年の世論調査では区民の週一回以上のスポーツ実施率は約25%と国の目標である50%には、かなり開きがある状況である。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 荒川区体育協会へ補助金を支出し、荒川区体育協会が実施。				

		（単位：千円）						
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
予算・決算額等の推移	予算額			500	500	1,300	800	300
	決算額（24年度は見込み）			500	500	1,300	648	300
	人件費等			847	814	872	847	
	減価償却費					291	311	
	【事務分担当】（%）				10	10	10	
	合計（+ +）	0	0	1,347	1,314	2,463	1,806	300
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	0	0	1,347	1,314	2,463	1,806	300
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
	負担金補助及び交付金	補助金	1,300	補助金	648	補助金	300

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (25年度)	
	総合型地域スポーツクラブ設立数	0	1	1	1	1	総合型地域スポーツクラブ設置数

（問題点・課題）	<p>・南千住地区において22年度に総合型地域スポーツクラブが設立され23年度まで補助金による支援を行ったが、今後もクラブハウスの提供など安定的に運営できるよう側面的な支援をしていくことが必要である。</p> <p>・2番目のクラブ設立に向けて、南千住地区以外でのクラブ設立の調査・研究のための活動を支援する必要がある。</p>
他区の実況	（実施 19 区 未実施 3 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
	クラブの安定した運営が軌道にのるよう育成費を補助する	クラブ運営の安定化
	専門アドバイザーによるクラブ設立に向けた助言	クラブ設立に向けた設立準備委員会等の発足

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
推進	推進	スポーツをする機会の充実、世代間交流、地域のコミュニティの活性化等につながるクラブの設立を支援する。22年度に1箇所目が設立されたので今後は複数設立を目指す。

（状況）	<p>平成19年第3回区議会定例会 服部議員「地域住民が気軽にスポーツに親しむことができる総合型地域スポーツクラブを早期に設立する必要があると思うが、教育委員会の見解を伺う」</p>
------	---

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	コミュニティスポーツの普及	部課名	教育委員会事務局社会体育課	課長名	泉谷
		担当者名	安部	内線	3374
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	コミュニティスポーツの普及（01-03-11）				
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	63 年度	根拠	スポーツ基本法第22条	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯スポーツの推進[04-14]			
目的	・誰でも気軽にスポーツに親しみ、健康の保持増進と世代間を超えた区民相互の交流を促進し、生涯スポーツの推進を図るとともに、学校週5日制に対応した体育事業振興のため、キンボール等のニュースポーツの指導員としてスポーツ推進委員を派遣する。 ・ルールが簡単で、年齢や体力の有無にかかわらず、誰もが気軽に参加できる生涯スポーツとしての、コミュニティスポーツを通して、スポーツ人口の拡大と区民相互の交流を図る。				
対象者等	【指導員派遣】スポーツを行う、あるいは指導する団体（PTA、町会等） 【ドッチビーチャレンジ大会】区内在住・在勤・在学者（小学生以上） 【楽楽ニュースポーツ&スポーツ教室】区内在住・在勤・在学者				
内容	1. コミュニティスポーツ（ドッチビー等）の実技指導員派遣 2. ドッチビーチャレンジ大会（6月）…実技指導員派遣やスポーツひろば等で普及してきたドッチビーのさらなる普及充実を図るため実施する。体験会と大会を同日に開催することで、初めて体験する参加者でもすぐに試合になじめるようにする。 3. 楽楽ニュースポーツ&スポーツ教室（9月）…スポーツ推進委員の指導により、ニュースポーツを体験してもらう。				
経過	【みんな集まれ！楽楽ニュースポーツ】 16年度 「ふれあいスポーツフェスティバル」として実施 17・18年度 「あらかわ生涯スポーツフェスティバル」と名称変更し、ニュースポーツを採り入れる 19年度 「みんな集まれ！楽楽ニュースポーツ」と名称変更 21年度 「楽楽ニュースポーツ&スポーツ教室」と名称変更 【ドッチビーチャレンジ大会】 22年度 「荒川区ドッチビーチャレンジ大会」を開催、午前に体験会・午後に大会を実施 23年度 大会にフリーの部（大人も参加可能な部門）を新設				
必要性	区民の健康保持、スポーツに対する関心を高め、スポーツ人口増加につながるため、必要性は高い。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 1. 実技指導員派遣…PTAや町会等から依頼を受け内容確認後にスポーツ推進委員に派遣を要請。 2. ドッチビーチャレンジ大会…区報・チラシ・HP等による募集 スポーツセンターで体験会と大会を開催。 3. 楽楽ニュースポーツ&スポーツ教室…区報・チラシ・HP等による募集 スポーツ推進委員は指導員として実技指導を行う。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
予算額	733	701	662	530	1,112	1,022	813	
決算額（24年度は見込み）	639	632	421	276	879	809	813	
人件費	5,124	8,113	7,623	8,144	4,360	1,694		
減価償却費					1,453	622		
【事務分担量】（%）	60	95	90	100	50	20		
合計（+ +）	5,763	8,745	8,044	8,420	6,692	3,125	813	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	5,763	8,745	8,044	8,420	6,692	1,022	813	
実績の推移	事項名							
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
実技指導員派遣回数	12	18	8	3	9	5	10	
指導員派遣のイベント参加者数	1,200	1,562	725	415	950	385	1,000	
ドッチビーチャレンジ大会	-	-	-	-	197	312	500	
楽楽ニュースポーツ参加者数	201	163	179	202	211	226	230	

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	実技指導員謝礼等	190	実技指導員謝礼等	130	実技指導員謝礼等	312
	消耗品費	大会用消耗品	384	大会用消耗品	510	大会用消耗品	392
	使用料	会場使用料	157	会場使用料	96	会場使用料	109
	備品購入費	備品購入費	149	備品購入費	74		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	ドッチビーチャレンジ大会	-	197	312	500	600	参加者数
	楽楽ニュースポーツ&スポーツ教室	197	211	226	230	240	参加者数

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・各コミュニティスポーツ事業について、参加者を増やすため、さらなるPRの強化が必要（チラシやHP、ツイッター等）。 ・楽楽ニュースポーツにおいて採り上げたスポーツをコミュニティスポーツとしてどのように普及させていくかを検討する必要がある。 ・平成22年度からの新たな事業としてドッチビーチャレンジ大会を、今後も実施するにあたり、参加者のニーズにあった体験会の内容やディスクドッチ以外の競技種目を検討していく必要がある。
他区の実況	（実施 12 区 未実施 10 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度に取り組む具体的な改善内容
各コミュニティスポーツ事業のPRについて、区報や掲示板だけでなく、ホームページやツイッター等活用する。	より多くの方に、様々なスポーツに親しんでいただくため、広報活動に力を入れる。具体的には、ポスターやチラシ以外に、ホームページやツイッター等のメディアを使った広報に力を入れていく。
楽楽ニュースポーツにおいて取り上げた人気のあったスポーツを、実技指導員派遣に取り入れたり、体験会や大会を開催する。	様々なニュースポーツに対し、指導員派遣や体験会の実施回数を増やすことで、区内のスポーツ人口の拡大を図る。
ドッチビーの普及について、指導員派遣のPR等しながらさらに普及を広めていく。	ドッチビーだけでなく、様々なニュースポーツを普及していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
推進	推進	競技スポーツになじまない区民も気軽にスポーツに楽しみ、生涯スポーツ振興を図るため、普及活動方法も検討しながら充実させていく必要がある。

況議（要旨）	
--------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	荒川リバーサイドマラソン	部課名	教育委員会事務局社会体育課	課長名	泉谷
		担当者名	市川	内線	3374
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	荒川リバーサイドマラソン（01-03-12）				
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	4年度	根拠	スポーツ基本法第22条
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯スポーツの推進[04-14]			
目的	・マラソンを通じて誰もが気軽にスポーツに親しみ、明るく豊かな区民生活を営むとともに、心身の健全な発達と相互の交流を深める契機とする。				
対象者等	マラソンに関心をもっている方（小学生以上）				
内容	区・教育委員会・実行委員会の共催で、次の内容で実施している。 1 実行委員方式で行い、補助金及び参加費で運営。 2 区報等で参加募集をして、小学生から高齢者まで参加。（参加費：一般1000円 中学生以下300円） 3 例年は11月の第3週で、定員を2,000名とし、荒川河川敷（区営少年運動場）で実施予定している。 4 2・3・5・10kmのコースで、2kmふれあいマラソンは、性別・年齢に関係なく参加できる。				
経過	・平成4年 区政60周年記念行事として開催 ・平成8年度 障害者を受入れ、平成9年度には車椅子、10年度には電動車椅子の参加を認める ・平成15年度 参加資格を区外の方（100名）でも参加できるよう変更した ・平成16年度 東京都青年会議所荒川区委員会の協力を得る ・平成18年度 東京都障害者スポーツ指導員協議会荒川の協力を得る ・平成19年度 区制75周年行事として、瀬古利彦さんを招待、記念メダル、東京都トラック協会より参加賞の協賛 平成20年度より参加募集を区内1,200名・区外200名とした ・平成21年度より荒川区レクリエーション協会、荒川区青年団体連合会の協力を得る。自動計測ICチップの導入をし、平成23年度より参加募集を区内2,000名・区外200名とした				
必要性	マラソンは最もメジャーなスポーツで多世代に渡り人気があるため、行政が大会を主催することにより、区民全員が参加できる機会を設ける必要性は高い。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 実行委員会方式で実施（荒川リバーサイドマラソン実行委員会） 規約に基づき、体育指導委員会・陸上競技協会を中心に、東京荒川ライオンズクラブの協賛も得ている。 区は実行委員会に対し、補助金を交付している。 参加費は平成9年度まで200円（保険料相当額）で行っていたが、10年度より受益者負担の適正化、寄付収入の減少等の理由から、一般700円・中学生以下300円とした。平成21年度ICチップ導入により、一般を1000円とし、障がい者、中学生駅伝参加者を招待選手とした。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
予算額	1,340	1,373	1,640	2,430	2,582	2,582	3,282	
決算額（24年度は見込み）	1,339	1,365	1,636	2,430	2,579	2,581	3,282	
人件費	4,270	4,270	4,659	4,886	6,104	5,081		
減価償却費					2,034	1,866		
【事務分担量】（%）	50	50	55	60	70	60		
合計（+）	5,609	5,635	6,295	7,316	10,717	9,528	3,282	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	5,609	5,635	6,295	7,316	10,717	2,581	3,282	
実績の推移	事項名							
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
参加申込者数（人）	1,160	1,372	1,574	1,741	2,092	2,227	2,500	
当日参加者数（人）	956	1,195	1,105	1,588	1,911	2,029	2,500	

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金	実行委員会補助	2,580	2,580	実行委員会補助	2,581	実行委員会補助

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
標	当日参加者数（人）	1,588	1,911	2,029	2,200	2,200	当日の参加者数

（問題点・課題） 指標分析	<ul style="list-style-type: none"> ・陸上競技協会などから将来的にはロードレースを開催したいといった要望があるが、区内で適した場所があるかの候補地の選定、またその地元の協力を得るための説明会等の実施、地元警察・消防への協力要請等の調整が必要である。 ・タイムの微妙な誤差を改善するためICチップによるタイム計測を導入した。記録記載入りの記録証を即時交付できるなど利点があったが、チップ回収については、当初ゼッケンからはずしにくいなどの意見があったが、22年度は見やすいようにゼッケンの前部分に取り付けたため解消された。 ・例年運営スタッフの確保が困難であり、スタッフ数も不足している。安全確保の面からスタッフの増員も必要である。今後参加者が増大していけば、専門の業者にゆだねる検討も必要と思われる。
他区の実況	（実施 10 区 未実施 12 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
ICチップ導入により計測業務の改善で記録証を即日交付できたが、スタート時の誤差の改善が必要と思われる。	スタート時の整列でのトラブル、混乱が改善される。
参加者が増加することに伴い、スタッフ不足とならないよう、スタッフ募集の方策を検討する。	スタッフの確保により、安全で円滑な運営が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	年々参加者が増加している区の主要なスポーツイベントである。規模が大きくなっていることから、実施方法等も検討し充実させていく必要がある。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	子どもたちの運動能力アップ推進事業	部課名	教育委員会事務局社会体育課	課長名	泉谷
		担当者名	古橋	内線	3373
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	子どもたちの運動能力アップ推進事業（01-03-13）				
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	12年度	根拠	スポーツ基本法第22条
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯スポーツの推進[04-14]			
目的	運動好きな子どもは生活態度も積極的になり、スポーツのみならず学力の向上にもつながる。そこで、遊び感覚で運動能力を身に付けることにより、運動好きな子どもを育てるプログラムを実施する。				
対象者等	小学校の児童等				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「子ども体力アップトレーニング あ・ら・か・わ」事業の実施 運動が嫌い・苦手な子どもたちを、遊びの要素を取り入れながら、楽しみながら知らない間に身体が動き、運動が好きになる「子ども体力アップトレーニング」を実施する。フープ・スティック・ボール・なわ・頭脳トレーニングのカリキュラムで行う。 小学校から実施希望を募り、実施に向けてのヒアリングを行い、実施校を選定する。 ・指導者の育成 「子ども体力アップトレーニング」を小学校で指導するために、スポーツ推進委員等を講習会に参加させ、知識を学びプログラムを理解し、実際に子どもたちの前で指導ができる指導者を育成する。 				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成19年度全国学力・学習状況調査によれば、「スポーツをすることが好きか」などスポーツ関係の質問で、荒川区の児童は東京都、全国平均のいずれよりも消極的な回答が上回っている。このような状況を解消するため、事業展開する。 ・平成20年度に、モデル校1校で事業を展開。一定の効果を得ることができた。 ・平成21年度、4校実施。指導者育成講習会を1度開催。 ・平成22年度、4校実施。フォローアップ4校実施 ・平成23年度、4校実施。フォローアップ3校実施。指導者育成講習会を1度開催。 				
必要性	運動好きな子どもを増やすことで、生活態度や学力の向上につながる。また、生涯を通じてスポーツを行うきっかけとなる。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ推進委員等を指導者として育成する。 ・学校から実施希望を募り、実施校を選定し、事業を展開する。 				

		（単位：千円）						
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
予算・決算額等の推移	予算額			764	846	1,958	1,841	1,458
	決算額（24年度は見込み）			590	822	1,581	1,227	1,458
	人件費等			1,271	2,443	2,616	2,117	
	減価償却費					872	778	
	【事務分担量】（%）			15	30	30	25	
	合計（ + + ）	0	0	1,861	3,265	5,069	4,122	1,458
	国（特定財源）							
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	1,861	3,265	5,069	4,122	1,458	
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	実施校			1	4	4	4	4
	フォローアップ実施校					4	3	4
	指導者育成講習会			1			1	1

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	指導者指導料	588	指導者指導料	567	指導者指導料	612
	一般需用費	プログラム用消耗品	606	プログラム用消耗品	386	プログラム用消耗品	455
	役員費	トレーニング参加者保険料	96	トレーニング参加者保険料	74	トレーニング参加者保険料	99
	委託料	指導者講習会委託料	291	フォローアップ指導等委託料	200	フォローアップ指導等委託料	292

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (25年度)	
	事業参加者数（人）	89	190	200	200	240	児童20人×新規実施校数 児童30人×フォローアップ実施校数
	指導者数（人）	12	16	17	20	20	
	実施校	4	4	4	3	4	平成26年度までに全校実施が目標

（問題点・課題）	子どもたちに、運動することが定着するような仕掛けが必要である。運動をすることのきっかけづくりとしての役割は果たしているが、事業を実施したあとの定着の展開を学校と調整し、指導者の問題や展開させる方法について、検討する必要がある。
他区の実況	（実施 0 区 未実施 22 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
事業を実施したことで終わりではなく、その後につなげる方法や仕組みを構築する必要がある。指導員の育成を図る。	事業を実施したことで終わりではなく、その後につなげる方法や仕組みを構築する必要がある。指導員の育成を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	子どもの運動能力低下と運動離れに対処し、楽しみながら子どもに運動を好きにさせる取組みとして必要性が高い。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	体育の日記念行事	部課名	教育委員会事務局社会体育課	課長名	泉谷
		担当者名	古橋	内線	3373
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	体育の日記念行事（01-03-14）				
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	55年度	根拠法令等	スポーツ基本法第23条
終期設定	有	無	年度		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯スポーツの推進[04-14]			
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・体育の日において、広く区民の間にスポーツに対する理解と関心を深め、かつ積極的にスポーツをする意欲を高揚するよう、行事を実施する。 ・体育の日に、区内の体育関係施設において、スポーツに参加できる場を提供することにより、スポーツの振興を図る。 				
対象者等	日頃スポーツをする意欲はあるが、スポーツをする機会が無い（少ない）、区内在住・在勤・在学者				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・区民体育大会開会式 ・スポーツ教室（バドミントン、ビーチボール、卓球、剣道、柔道、ビームライフル、弓道、テニス、ソフトテニス、ゲートボール、軟式野球、子ども釣り教室等） ・イベント（体カテスト、区民ラジオ体操会） ・体育施設無料開放（荒川総合スポーツセンター、あらかわ遊園スポーツハウス、区所有の民間施設） 				
経過	体育の日記念行事として、生涯スポーツフェスティバル実行委員会主催の、体育協会加盟団体によるスポーツ教室等も実施している。 平成20年度 ミニバスケット交流大会 平成21年度 武道団体による武道を全部見せるぞ（模範演舞） 平成22年度 ミニテニス・ビーチボール・バドミントン・キンボールスポーツ等教室として開放 平成23年度 武道団体による武道を全部見せるぞ（模範演舞）				
必要性	スポーツ基本法第23条に基づき、区民体育大会開会式や、スポーツ教室及び施設無料開放を実施しており、参加者が毎年3,000人前後となっている、区民に定着した事業であることから、必要性は高い。				
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） ・体育の日記念行事運營業務・補助金交付 補助金交付先：荒川区体育協会 ・体育の日記念行事オッソ日暮里施設開放運營業務委託 委託先：㈱トビーレック 委託額70,000円 区報、チラシ等で周知 補助金交付・委託契約締結 運営委員会開催 各関係団体等連絡調整				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
予算額	909	929	971	1,036	978	1,075	1,272	
決算額（24年度は見込み）	909	929	883	1,035	978	1,056	1,272	
人件費等	4,697	4,270	4,235	1,629	2,180	2,964		
減価償却費					726	1,089		
【事務分担量】（%）	55	50	50	20	25	35		
合計（+ +）	5,606	5,199	5,118	2,664	3,884	5,109	1,272	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	5,606	5,199	5,118	2,664	3,884	5,109	1,272	
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	体育の日記念行事参加者数（人）	2,778	2,851	2,919	2,653	2,370	2,922	3,000

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
予 算 ・ 決 算 の 内 訳	委託料	記念行事運営業務委託	499				
		施設開放運営業務委託	135	施設開放運営業務委託	135	施設開放運営業務委託	165
	使用料	スポーツセンター	246	スポーツセンター	292	スポーツセンター	406
		スポーツハウス	98	スポーツハウス	130	スポーツハウス	130
	消耗品費 補助金			救急用品等		救急用品等	72
				記念行事補助金	499	記念行事補助金	499

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (25年度)	
	体育の日記念行事参加者数（人）	2,653	2,370	2,922	3,000	3,500	

（問題点・課題 指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者数は、当日の天候に左右されるが、多くの区民の参加を促すため、さらなるPRの強化が必要である。 ・有名選手を講師に招いての体操教室やウォークラリー、武道団体による模範演舞等を実施しているが、更に集客効果のある教室やイベントを実施する必要がある。
他区の実況	（実施 17 区 未実施 5 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
スポーツ教室の充実やイベントについて、検討を図っていく。	東京国体に併せてスポーツ教室やイベントについて見当を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
推進	継続	体育の日を記念する事業であり、スポーツ活動への動機付けとなる重要な事業として、今後も継続とする。

議 会 要 旨 問 状	
----------------------------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	その他振興費（スポーツ大賞等）	部課名	教育委員会事務局社会体育課	課長名	泉谷
		担当者名	櫻井	内線	3371
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	その他振興費（スポーツ大賞等）（01-03-15）				
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	12年度	根拠	荒川区スポーツ大賞要綱、荒川区スポーツ大賞	
終期設定	有 無	年度	法令等	実施要領	
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯スポーツの推進[04-14]			
目的	スポーツ大賞：オリンピック、世界選手権等のスポーツ競技大会において優秀な成績を収めた者に対し、荒川区スポーツ大賞を贈り、これを称えることにより、広く区民のスポーツに対する関心を高め、スポーツ活動を奨励し、地域のスポーツ振興に資する。 その他：スポーツイベント等の円滑な実施を行うため、必要な措置を図る。				
対象者等	オリンピック、世界選手権等のスポーツ競技大会において優秀な成績を収めた区民				
内容	スポーツ大賞：＜特別大賞の対象者＞オリンピック・世界選手権その他これらと同等の国際競技大会において、3位以内の入賞等、特に優秀な成績を収めた個人または団体。 ＜大賞の対象者＞オリンピック等において入賞し、または国民体育大会・全日本選手権大会その他これらと同等の国内競技大会において、優勝し、もしくはこれに準ずる成績を収める等、優秀な成績を収めた個人又は団体。どちらの賞もプロスポーツについては、特に優秀な成績を収めたものを個別に審査し、対象とどうかどうかを決定する。 その他：社会体育課の各事業において活用する資機材を確保し、管理する。 ・屋外活動で使用する無線機を年間で借上げる。 ・派遣事業やイベントで着用するベストやゼッケンの衛生を保つため洗濯する。				
経過	平成12年10月9日 北島康介選手に大賞授与～表彰状・記念品（クリスタルカップ）・褒賞金（10万円） 平成13年4月19日 セレス小林選手に特別大賞授与～表彰盾・記念品（デジカマ） 平成13年8月20日 北島康介選手に特別大賞授与～表彰盾・記念品（デジカマ） 平成20年10月9日 志村亜貴子選手に特別大賞授与～表彰盾・記念品（スレオー式・ウォークマン・硬式ボール）				
必要性	スポーツ大賞：区内のスポーツ振興のため、スポーツ競技大会において優秀な成績を収めた者を表彰し、区民のスポーツに対する関心を高める必要がある。 その他：スポーツイベントを円滑に実施するため、必要性が高い。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 審査会（会長／副区長、副会長／教育長、委員／総務企画部長・区民生活部長・教育部長）の開催。出席委員の過半数で議事を決する。可否同数の時は会長が決する。 審査会の庶務は教育委員会事務局社会体育課で処理する。				

		（単位：千円）						
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
予算・決算額等の推移	予算額	50	50	478	0	478	402	160
	決算額（24年度は見込み）	0	0	202	0	457	231	160
	人件費等	427	427	424	407	436	423	
	減価償却費					145	156	
	【事務分担量】（%）	20	5	5	5	5	5	
	合計（+ +）	427	427	626	407	1,038	810	160
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	427	427	626	407	1,038	810	160
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）	
賄費 一般需用 役務費 使用料及び賃貸料	スポーツ大賞授与式賄	0	0	スポーツ大賞授与式賄	0	スポーツ大賞授与式賄	0
	スポーツ大賞 表彰盾	0	0	スポーツ大賞 表彰盾	0	スポーツ大賞 表彰盾	0
	スポーツ大賞 記念品	0	0	スポーツ大賞 記念品	0	スポーツ大賞 記念品	0
	区長表敬訪問 花束	0	0	区長表敬訪問 花束	0	区長表敬訪問 花束	0
	色上質紙・プリンターラベル他	113		軍手等	9		
	あらかわの社会体育他	141		あらかわの社会体育	99		
	寄付感謝状筆耕	3		ゼッケン洗濯	9	ゼッケン洗濯	12
	無線機レンタル料	200		無線機レンタル料	114	無線機レンタル料	148

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度 （見込み）	目標値 （25年度）	
標	スポーツ大賞受賞者数	—	—	—	—	—	
	スポーツ特別大賞受賞者数	1	—	—	—	—	

（問題点・課題 指標分析）	
他区の実況	（実施 9 区 未実施 13 区） 実施区 港・墨田・中野・杉並・豊島・板橋・足立・葛飾・江戸川区

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
スポーツの競技大会において優秀な成績を収めた者を体育協会の協力を得て発見し、広く区民に周知する。	スポーツの競技大会において優秀な成績を収めた者を体育協会の協力を得て発見し、広く区民に周知する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
継続	継続	スポーツ普及奨励と技術向上、区民意識を高める本事業は競技スポーツ活性化の指標として今後も継続する。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	城北五区親善大会	部課名	教育委員会事務局社会体育課	課長名	泉谷
		担当者名	櫻井	内線	3371
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	城北五区親善大会（01-03-16）				
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	25年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯スポーツの推進[04-14]			
目的	城北地区の社会体育振興を図るため、区の代表選手による親善または対抗の試合を開催し、各区の親善と競技の向上を図る。				
対象者等	柔道会・剣道連盟・ソフトテニス連盟・卓球連盟からの選出者				
内容	<p>豊島・北・板橋・練馬・荒川の五区の代表選手による親善試合を開催する。種目は、柔道・剣道・バレーボール・ソフトテニス・陸上競技・卓球の6競技。ただし、荒川区はバレーボールと陸上競技には参加していない。大会は、各区持ち回りで開催する。担当区の競技団体が運営にあたる。</p> <p>（荒川区担当年度）</p> <p>平成17年度…ソフトテニス・卓球 平成18年度…剣道 平成19年度…担当者会議 平成21年度…柔道 平成22年度…卓球・ソフトテニス 平成23年度…剣道 平成24年度…担当者会議 平成26年度…柔道</p>				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・城北地区の社会体育振興を図るため、約60年前に事業を開始した。 ・城北地区のスポーツ事業の情報を交換するため、各区スポーツ主管課職員を構成員とする意見交換も開催している。 <ul style="list-style-type: none"> ・柔道・剣道・バレーボール・ソフトテニス・卓球・陸上競技の6競技大会があるが、種目は増やさないことで各区と合意している。 ・大会は、担当区の競技団体が主管・運営する。 ・意見交換は、担当区の区又は教育委員会が主管・運営する。 				
必要性	昭和25年より実施されている歴史ある親善大会であるため、大会に出場することは選手の励みや技術の向上となっている。				
実施方法	<p>（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・種目に応じ、5年に1度担当区とし大会を主催する。 ・担当区ではない年度は、担当区（大会主催区）に代表選手を派遣する。 				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
予算額	271	20	20	271	372	232	20	
決算額（24年度は見込み）	231	20	20	271	367	232	20	
人件費等	2,562	2,135	2,118	1,629	1,744	847		
減価償却費					581	311		
【事務分担当】（%）	30	25	25	20	20	10		
合計（+ +）	2,793	2,155	2,138	1,900	2,692	1,390	20	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	2,793	2,155	2,138	1,900	2,692	1,390	20	
実績の推移	事項名							
大会成績	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
柔道（青年の部/少年の部）	優勝/順位なし	準優勝/順位なし	順位なし	順位なし	優勝/順位なし	準優勝/順位なし		
剣道	4位	4位	5位	5位	5位	5位		
ソフトテニス	優勝	3位	3位	3位	2位	優勝		
卓球	3位	4位	4位	4位	4位	4位		

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	負担金補助及び交付金	分担金（@5,000×2種目）	10	分担金（@5,000×3種目）	15	分担金（@5,000×4種目）	20
		（150,000×2種目）	300	（150,000×1種目）	150		
	使用料及び賃借料	使用料	58	使用料	67		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	荒川区主催親善大会数	1	2	1	0	0	21年度（柔道）、22年度（ソフトテニス）(卓球)、23年度（剣道）
	親善大会参加区数	5区	5区	5区	5区	5区	

（問題点・課題）	<p>・競技運営の担当区は、持ち回りで実施しているため、担当区でなければ1種目5千円の分担金で済む。なお、担当区になった時は、1種目につき15～25万円の大会運営費が必要になる。</p> <p>・現在、荒川区の参加競技は4種目と限定しているが、他競技でも参加希望団体が出てくる可能性がある。</p> <p>*（平成15年度事務担当者会議で平成26年度までの当番区を決定）</p>
他区の実況	<p>（実施 9 区 未実施 13 区）</p> <p>墨東五区大会 墨田・江東・足立・葛飾・江戸川区（昭和16年度頃開始）</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
歴史ある大会を維持していく。	歴史ある大会を維持していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
継続	継続	競技力の向上、青少年の健全育成、スポーツ振興にもつながらる近隣区との競技の交流を継続して支援する。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	東京都釣魚大会派遣	部課名	教育委員会事務局社会体育課	課長名	泉谷
		担当者名	張替	内線	3372
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	東京都釣魚大会派遣（01-03-17）				
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	26年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯スポーツの推進[04-14]			
目的	釣魚大会に代表選手を派遣することにより、区民の技術向上、相互交流を深め、もって荒川区のスポーツ振興を図る目的とする。				
対象者等	荒川区釣魚連合会主催の予選会により、選出された代表選手。 平成22年度（フナ、ハゼともに）選手8名・世話人2名・合計10名 平成23年度（ハゼ）選手8名 世話人2名計10名 なおフナ釣り大会は東日本大震災のため自粛し中止となった。				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・荒川区選手団の大会参加のための交通費を補助している。 （大会内容） ・区市単位に選出された代表選手が、各地区団体競技ならびに個人競技をあわせて行う。 フナ・ハゼともに総重量で順位を決定する。 ・実施時期 フナは4月、ハゼは9月に実施 				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都釣魚連合会は東京都体育協会未加盟の任意団体であるが、東京都教育委員会・東京都レクリエーション連盟の後援を受け事業を実施している。荒川区も当事業に対して「都民体育大会等荒川区代表選手派遣補助金等交付要綱」に準じた事業と認め、荒川区フナ・ハゼ釣選手権大会「東京都フナ・ハゼ釣選手権大会予選」で選出された選手・世話人を当事業に派遣し、その所要経費を補助する。 				
必要性	歴史ある大会への参加により、選手自身の励みとなるとともに、さらなる技術力向上につながるため				
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 荒川区釣魚連合会に委託し、表選手派遣を行っている。 第60回東京都フナ釣り選手権大会（東日本大震災のため中止） 第60回東京都ハゼ釣り選手権大会に伴う選手派遣の補助金@5,500×9人=45,000(23年度)				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
予算額		100	100	100	100	100	100	100
決算額（24年度は見込み）		100	100	100	100	100	50	100
人件費等		854	854	854	847	436	423	
減価償却費						145	156	
【事務分担量】（%）		15	15	15	15	5	5	
合計（+ +）		954	954	954	947	681	629	100
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		954	954	954	947	681	629	100
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	フナ（団体）順位	2	6	7	10	2	中止	
	フナ（個人）順位	3	11	16	36	3	中止	
	ハゼ（団体）順位	2	1	3	6	3	10	
	ハゼ（個人）順位	2	1	1	13	2	15	

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補助及び交付金	フナ釣	45	フナ釣	0	フナ釣	45
	負担金補助及び交付金	ハゼ釣	55	ハゼ釣	45	ハゼ釣	55
				東日本大震災により フナ釣中止			

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (25年度)	
	派遣人数	20人	20人	9人	20人	20人	代表選手 フナ釣10人・ハゼ釣10人

(問題点・課題)	釣魚愛好者の高齢化に伴い選手層が薄くなる傾向がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区) 都民体育大会同様の位置付けで、各区が派遣している。

問題点・課題の改善策	
平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
広報誌などにより広く区民にPRし区民大会を成功させ、優秀な選手を派遣する。	広報誌などにより広く区民にPRし区民大会を成功させ、優秀な選手を派遣する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
継続	継続	競技意欲の向上が図られることから維持すべきである。

(議会要旨)	
--------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	友好都市スポーツ交流事業	部課名	教育委員会事務局社会体育課	課長名	泉谷
		担当者名	白石	内線	3372
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	友好都市スポーツ交流事業（01-03-18）				
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	22 年度	根拠	スポーツ基本法第2条第2項及び第7条第1項	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯スポーツの推進[04-14]			
目的	交流都市である「つくば市」のスポーツ団体と荒川区のスポーツ団体との交流試合などを行い、スポーツ面での交流を深めるとともに、スポーツ交流を通じて、荒川区のスポーツ団体の競技力の向上を図る。				
対象者等	区内のスポーツ団体				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・区内のスポーツ団体とつくば市のスポーツ団体との交流試合をつくば市で行うため、バスを借上げ、代表チームを派遣する。 ・22年度は、少年野球とサッカーの交流試合を実施した。 ・23年度は、少年野球とサッカーの交流試合を実施し、サッカーにはつくばみらい市のスポーツ団体も参加した。 ・24年度は、少年野球とサッカーの交流試合を実施し、サッカーにはつくばみらい市のスポーツ団体も参加予定。 				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・21年度に文化交流推進課の友好都市交流事業として、サッカー交流と少年野球交流会を実施した。 ・22年度からは、スポーツ交流を通じて荒川区のスポーツ団体の競技力の向上を図り、生涯スポーツの推進に寄与するため、所管課において事業を実施することとした。 				
必要性	・地域の異なる団体とのスポーツ交流を続けることで、荒川区のスポーツ団体の競技力を高めることが期待できる。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 荒川区のスポーツ団体に協力を要請し、バスを借上げて各団体の選手をつくば市に派遣する。				

		（単位：千円）						
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
予算・決算額等の推移	予算額					166	310	304
	決算額（24年度は見込み）					157	286	304
	人件費等					436	423	
	減価償却費					145	156	
	【事務分担量】（%）					5	5	
	合計（ + + ）	0	0	0	0	738	865	304
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	0	0	0	0	738	865	304
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	交流派遣人数						90	90

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	賄費			交流都市事業賄い	60	交流都市事業賄い	55
	役務費	参加者保険料	3	参加者保険料	0	参加者保険料	18
	使用料及び賃借料	スポーツ交流事業	154	スポーツ交流事業	226	スポーツ交流事業	231

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度 （見込み）	目標値 （25年度）	
	交流派遣人数		80	90	90	100	

（問題点・課題）	交流開催地を、つくば市と荒川区で交互に行うことが、交流を一層深めることになる。
他区の実況	（実施区 未実施区）

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
	荒川区内での開催についても検討していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
継続	継続	交流都市のつくば市と少年野球やサッカーの親善試合を行い、相互のスポーツ振興及び親睦を深めるため実施する

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	ｽｯｰ祭東京2013普及啓発推進事業	部課名	教育委員会事務局社会体育課	課長名	泉谷
		担当者名	木下	内線	3374
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	ｽｯｰ祭東京2013普及啓発推進事業（01-03-19）				
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	23年度	根拠	ｽｯｰ基本法第26条（国民体育大会）
終期設定	有	無	25年度	法令等	
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯スポーツの推進[04-14]			
目的	平成25年に開催されるスポーツ祭東京2013（国民体育大会・全国障害者スポーツ大会）では、荒川区はキンボールスポーツの小学生部門の会場となっている。大会運営が滞りなく行われるよう準備するとともに、開催までの間の機運向上を図るための周知活動を実施する。				
対象者等	【学校導入プロジェクト】区内小中学校の児童・生徒 【体験会・審判講習会の開催】キンボールスポーツに興味がある区民				
内容	【学校導入プロジェクト】区内小中学校と連携し、学校授業にキンボールスポーツを導入する。 【体験会の開催】初心者から上級者、子どもから高齢者まで幅広い世代がキンボールスポーツにふれあう機会を提供する。 【普及啓発や広報活動の強化】区報、区ホームページ、CATV等、様々な広報ツールを活用して、積極的に広報活動を展開する。また、普及啓発のためのパンフレットを作成し、区内スポーツ施設に配布する。				
経過	学校導入プロジェクトは平成23年度は3校で実施することができた。平成24年度5校、平成25年度5校での導入を目標にしている。体験会の参加者は平成23年度は約120名であり、平成24年度は180名を目標にしている。				
必要性	スポーツ祭東京2013でキンボールスポーツの大会が開催されることで、キンボールスポーツの楽しさをより多くの区民に知ってもらい、開催機運向上と区民の健康増進、スポーツ活動の促進が期待できるため、必要性は高い。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 【学校導入プロジェクト】学校の体育授業や保護者・教員向けの講習会で使用するキンボールスポーツ用品の貸出しを行う。また、指導員が派遣されるので、実技のほか、審判技量を磨くことができる。 【体験会の開催】幅広い年齢層を対象に、実際にキンボールスポーツに触れ合い、楽しんでもらう機会を提供する。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
予算額							871	
決算額（24年度は見込み）							871	
人件費等								
減価償却費								
【事務分担当】（%）								
合計（+ +）	0	0	0	0	0	0	871	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	0	0	871	
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用					学校導入プロジェクト	486
						体験会	139
						普及啓発広報誌	182
	使用料及					体験会会場借上げ	64

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度 （見込み）	目標値 （25年度）	
	学校導入プロジェクト	-	-	3校	5校	5校	
	キンボールスポーツ体験会	-	-	120名	150名	180名	

（問題点・課題分析）	平成25年度に本大会が実施されるため、大会成功へ向けて機運を盛り上げ、参加者・来場者（観覧者）を増やす必要がある。
	（実施区 未実施区）

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
本番に向けてプレ大会を成功させる。	荒川区キンボール連盟と協力して、本大会を成功させる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
推進	推進	

（状況）	議会 （要旨） 問状
------	------------------

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	青少年スポーツ活動支援	部課名	教育委員会事務局社会体育課	課長名	泉谷
		担当者名	白石	内線	3371
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	青少年スポーツ活動支援（01-03-20）				
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	24年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯スポーツの推進[04-14]			
目的	区内青少年スポーツ団体や個人のスポーツ競技で全国大会等へ出場する際の遠征費用は、全て自己負担のため保護者の負担が大きくなっている。青少年のスポーツ活動を奨励し、また促進をするため、必要経費の一部を助成することにより、青少年のスポーツ活動の発展に寄与する。				
対象者等	区内青少年スポーツ競技の個人またはスポーツ団体				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の代表として全国大会等へ出場する区内青少年スポーツ競技の個人またはスポーツ団体に対し、次の経費の1/2を助成する。 ・交通費、宿泊費等の必要経費 助成限度額 団体 500千円 個人 100千円 ・平成24年7月に「青少年スポーツ活動支援補助金交付に関する要綱」を制定する。				
経過	平成23年7月に区内の少年野球チーム「南星ハリケーン」が東京代表として和歌山県で開催される全日本レベルの大会に出場する際に、遠征費用について個人負担が大きいことが問題となった。そのことが区議会からも指摘されたことが契機となり支援制度を設置することとなった。				
必要性	・青少年スポーツ競技の遠征費用を支援して経済的な負担を軽減することにより、青少年のスポーツ活動の発展に寄与できる。				
実施方法	() (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 全国大会等				

		（単位：千円）						
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
予算・決算額等の推移	予算額							1,400
	決算額（24年度は見込み）							1,400
	人件費等							
	減価償却費							
	【事務分担当】（%）							
	合計（ + + ）	0	0	0	0	0	0	1,400
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	0	0	0	0	0	0	1,400
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	体育協会加盟団体数							
	補助金							

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補助金及び交付金					団体競技大会出場助成	1,000
						個人競技大会出場助成	400

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (25年度)	
	全国大会等出場数（団体）				2	2	
	全国大会等出場数（個人）				4	4	

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・制度の設置と、各競技団体、競技者への周知を徹底する。 ・該当者に対して、迅速に支援を行う。
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 3 区 未実施 区）</p> <p>葛飾区、中央区、板橋区（文化国際交流財団）</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
推進	推進	

議会議決要旨	<p>23年第3定例議会予算特別委員会 菅谷元昭区議（自民）「区内クラブチームの支援について」</p> <p>23年第4定例議会予算特別委員会 菊池秀信区議（公明）「青少年スポーツ振興基金」</p>
--------	---

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	区民体育大会	部課名	教育委員会事務局社会体育課	課長名	泉谷
		担当者名	安部	内線	3374
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	区民体育大会(01-04-01)				
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	25年度	根拠	スポーツ基本法第22条	
終期設定	有 無		法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯スポーツの推進[04-14]			
目的	「スポーツの祭典」として区民体育大会を開催し、広く区民の間にスポーツを普及し、区民の健康増進と体力の向上を図る。また、区民のスポーツ活動の成果を発揮する機会を提供し、区民相互の交流を深める。				
対象者等	区内在住・在勤・在学者				
内容	<p>1. 区体育協会との共催、区体育協会加盟の各競技団体が主管として運営にあたる。</p> <p>2. 区報等による参加者募集、区内各学校（小・中学校・高校ほか）等への周知を行う。</p> <p>3. 区体育協会とともに運営委員会を開会し、競技要項の審査等を行う。</p> <p>4. 競技要項・プログラム作成や、入賞メダル・優勝杯・その他大会用品の購入を行い、各団体に配付する。</p> <p>5. 区内体育施設（総合スポーツセンター、区営グラウンド等）を競技会場として予約・申請する。区外の競技会場については、各競技団体に調整を依頼する。</p> <p>【競技種目】 平成24年度</p> <p><夏季大会>水泳</p> <p><秋季大会>陸上・サッカー・卓球・テニス・ソフトテニス・軟式野球・バドミントン・バレーボール・合気道・居合道・空手道・弓道・剣道・少林寺拳法・柔道・剣射撃・ライフル射撃・ゲートボール・ボウリング・ビリヤード・釣魚・フットサル・ミニテニス・キックボクシング</p> <p>（計25競技）</p> <p><冬季大会>スキー</p>				
経過	昭和26年度からスタート競技を実施。平成10年度からバレーボール（平成17年度よりバレーボールに名称変更）競技を実施。平成11年度から参加賞（バッジ）の贈呈を廃止し、競技要項印刷の外部発注を庁内印刷に変更。平成12年度から競技プログラム印刷の外部発注を庁内印刷に変更。これに伴い、同プログラムの版下原稿作成の外部発注分についても、区体育協会加盟の各競技団体への依頼に変更。平成12年度から参加費（原則、一般500円、中学生以下200円）を徴収。平成17年度からボウリング競技は王子駅前カスケードホールに会場変更。平成17年度からフットサル競技、平成20年度からミニテニス競技、平成22年度からキックボクシング競技を実施。				
必要性	広く区民の間にスポーツを普及し、区民の健康増進と体力の向上を図るとともに、区民の日頃のスポーツ活動の成果を発揮し、区民相互の交流を深める機会を提供するため、区民体育大会の実施は必要である。				
実施方法	<p>（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>大会の実施に際し必要な経費を支出し、各競技会の運営について総務的事務を行う。大会運営（事前準備・審判・記録・成績報告書作成等）は、区体育協会加盟の各競技団体に委託する。区体育協会は大会運営委員会を主催し、各競技団体を主管・調整する。</p> <p>【委託業務名】区民体育大会 競技運営業務委託 【委託先】区体育協会加盟の各競技団体</p> <p>【委託料】計 3,154,340円（平成24年度予算額）</p>				

		（単位：千円）						
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
予算・決算額等の推移	予算額	7,134	7,152	7,728	7,546	7,946	7,754	7,590
	決算額（24年度は見込み）	6,935	6,917	7,505	7,445	7,748	7,553	7,590
	人件費	7,259	6,405	6,353	4,072	4,360	4,658	
	減価償却費					1,453	1,711	
	【事務分担当】（%）	85	75	75	50	50	55	
	合計（+ +）	14,194	13,322	13,858	11,517	13,561	13,922	7,590
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	14,194	13,322	13,858	11,517	13,561	13,922	7,590
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	参加選手数【夏季大会】	539	451	481	497	428	446	500
	【秋季大会】	6,807	6,686	6,928	6,792	6,660	7,019	7,150
	【冬季大会】	31	33	24	28	24	30	50

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）	
	職員旅費	スキー競技会旅費	40	スキー競技会旅費	39	スキー競技会旅費	40
	一般需要費	消耗品（競技用品）等	2,015	消耗品（競技用品）等	1,738	消耗品（競技用品）等	1,668
	委託料	大会運営業務委託	3,148	大会運営業務委託	3,148	大会運営業務委託	3,155
	使用料及備品購入	会場使用料等	2,547	会場使用料等	2,628	会場使用料等	2,727

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	参加選手数	7,317	7,112	7,495	7,700	8,000	延べ参加選手数（兼役員を含む）

（問題点・課題分析）	陸上競技会、スキー競技会（特に青年の部）の参加選手数が年々減少している。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
引き続き区報・関係機関へのチラシ配付等を行い、参加選手を募集する。また、各競技団体との連携を強化し、より効果的なPR方法を検討し実施する。ホームページ・ホットタウン紙を利用し周知する。	広報活動に力を入れる。ホットタウンなどの広報誌やホームページ・ツイッター等のITを使ったPR活動を実施していく。
少子高齢化の状況、また、練習の成果を生かす場として、選手がより大会に参加しやすくするため、各競技内容等に応じた年齢区分や種目の見直しを検討していく。	区内で行われているスポーツの状況に合わせ、新しい競技を追加するなど日頃の練習の成果を発揮する場所としてより親しみやすい大会を運営する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
推進	推進	区民のスポーツ振興を図り、競技意識、競技レベルの向上を目指すため、極めて重要な区内のスポーツ事業である。

議会議決（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	区営運動場管理費	部課名	教育委員会事務局社会体育課	課長名	泉谷
		担当者名	張替	内線	3372
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	区営運動場管理費（01-02-01）				
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業		それ以外の継続事業
開始年度	昭和 平成	34年度	根拠	スポーツ基本法第3条 荒川区営運動場の設置・管理に関する条例及び施行規則	
終期設定	有 無		法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯スポーツの推進[04-14]			
目的	区民運動場、東尾久運動場（テニスコート5面・多目的広場・多目的広場第二・小広場・3オン3コート）、南千住野球場（2面）、西新井橋野球場（大人用5面）、少年運動場（サッカー場1面・少年野球場7面）、荒川遊園運動場（多目的広場）を維持・管理し、区民のスポーツ振興に寄与する。 注）区民運動場は平成23～26年度（終期は未定）、尾久八幡中学校建替工事に伴い休場。荒川遊園運動場は23年度に公園緑地課から所管替				
対象者等	全区民				
内容	野球場・運動場・テニスコート等の補修・整備（石灰補充、し尿処理、土入れ補修等含む） 野球場・運動場・テニスコート等の貸出し、少年運動場・西新井橋野球場駐車場管理 備品・消耗品等購入及び修繕 光熱水費・電話料金等の支払い（管理棟の維持管理）				
経過	南千住野球場 受付管理・補修	少年・西新井橋野球場 管理・補修	東尾久運動場 管理・補修	区民運動場 管理・補修	荒川遊園運動場 管理・補修
	平成19年度 民間・民間	公園緑地課・民間・シバ-	シバ-・民間	シバ-・民間	公園緑地課・シバ-
	平成20年度 民間・民間	公園緑地課・民間・シバ-	シバ-・民間	シバ-・民間	公園緑地課・民間
	平成21年度 民間・民間	社会体育課・民間・シバ-	シバ-・民間	シバ-・民間	公園緑地課・民間
	平成22年度 民間・民間	社会体育課・民間・シバ-	シバ-・民間	シバ-・民間	公園緑地課・民間
	平成23年度 民間・民間	社会体育課・民間・シバ-	シバ-・民間	休場	社会体育課・民間
	平成24年度 民間・民間	社会体育課・民間・シバ-	シバ-・民間	休場	社会体育課・民間
	（管理＝管理業務）・（補修＝補修業務） 「シバ-」：シバ-人材センター				
必要性	各スポーツ施設を良好な状態に保ち、安全に利用できる状態を確保する。				
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 管理・受付・補修・電気保安の各業務は、委託し実施する。 管理業務（駐車場管理含む）シバ-人材センター(7,327,453円) 受付業務 T M共同事業体(4,536,000円) 補修業務 北川商会(6,240,000円)、中田興業(17,200,000円)、総合造園(1,908,000円) 南千住野球場電気保安管理 関東電気保安協会(206,388) 遊園運動場の電気設備については遊園課で保安管理 実施				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
予算額	66,256	69,625	73,503	73,587	73,472	66,324	59,923	
決算額（24年度は見込み）	63,278	66,609	68,898	67,858	67,838	56,440	59,923	
人件費等	8,113	8,113	41,927	40,313	19,012	17,675		
減価償却費					14,235	14,928		
【事務分担量】（%）	95	95	495	495	490	480		
合計（+ +）	71,391	74,722	110,825	108,171	101,085	89,043	59,923	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	71,391	74,722	110,825	108,171	101,085	89,043	59,923	
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	利用件数：少年運動場（野球場）	2,916	3,391	3,557	3,819	3,771	3,777	3,800
	少年運動場（サッカー場）	420	799	585	638	652	528	650
	西新井橋野球場	1,798	1,931	1,792	1,873	1,922	1,608	1,900
	区民運動場 個人/団体	1,960/80	1,358/63	1,851/60	1,069/49	1,190/70		
	東尾久運動場（庭球場）	9,672	9,699	10,135	10,176	10,100	9,236	10,150
	東尾久運動場（多目的広場）	1,441	2,380	1,462	1,388	1,507	1,579	1,500
	南千住野球場	1,462	1,431	1,332	1,206	1,487	1,276	1,350
荒川遊園運動場						873	1,050	

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報酬	非常勤職員（ハウス）3人分	6,675	非常勤職員（ハウス）3人分	6,675	非常勤職員報酬はスポーツハウス管理運営費へ移行	0
	光熱水費	電気・ガス（含プロパン）・水道	5,655	電気・ガス（含プロパン）・水道	5,017	電気・ガス（含プロパン）・水道	7,377
	一般需用費	消耗品・家屋物品修繕費	2,744	消耗品・家屋物品修繕費	1,568	消耗品・家屋物品修繕費	1,610
	役務費	電話・NHK（3台）	153	電話・手数料	95	電話	90
	委託料	運動場補修業務・管理業務等	52,308	運動場補修業務・管理業務等	42,538	運動場補修業務・管理業務等	50,010
	使用料及び賃借料	河川敷工作物等搬出・搬入車両借上げ	0	河川敷工作物等搬出・搬入車両借上げ	368	河川敷工作物等搬出・搬入車両借上げ	735
	備品購入費	物置（少年・西新井橋）	243	空調（西新井橋野球場管理事務所）	63		
	償還金利息及び割引料	過年度使用料還付金	60	過年度使用料還付金	116	過年度使用料還付金	101

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度（見込み）	目標値（25年度）	
	1日あたりの利用者数	502人	510人	532人	520人	550人	庭球場は1面につき2人・野球場/多目的は18人・蹴球は22人・団体利用は1回につき30人稼働日365日で換算

（問題点・課題分析）	・施設の付帯設備が老朽化しており補修費が不足する傾向にある。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策	
平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
運動場全体が老朽化による不具合が生じているので、修繕計画をたて、それに基づき補修等を行っていく。	運動場全体が老朽化による不具合が生じているので、修繕計画をたて、それに基づき補修等を行っていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
継続	継続	身近なスポーツ施設として、区民の健康増進及びスポーツ振興を図る上でも必要な施設である。

況議（要旨）	
--------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	荒川総合スポーツセンター 管理運営費	部課名	教育委員会事務局社会体育課	課長名	泉谷
		担当者名	南谷	内線	3371
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	荒川総合スポーツセンター管理運営費（01-01-01）				
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	60年度	根拠	荒川総合スポーツセンター条例・スポーツ基本法第12条
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯スポーツの推進[04-14]			
目的	スポーツ及びレクリエーションの普及・振興を図り、健康で文化的な区民生活の向上に寄与する。 平成12年から管理費とその他運営費が統合され、管理運営費となった。				
対象者等	区内在住・在勤・在学及び他区の者等（団体利用者・個人利用者・教室受講者等）				
内容	指定管理者運営 1 階：小体育室(724)・トレーニングルーム(345)・温水プール(990)・コミュニティルーム(951)・管理事務室(105)キッズルーム(158) 中2階：エアライフル場(173) 2 階：大体育室(1,745)・卓球場(463) 3 階：第1武道場(290)・第2武道場(289) 4 階：弓道場(92)・洋室会議室(178)・和室会議室(65)・第1・2クラブ室(60) ()は面積㎡ 休館日 年末年始 開館時間 午前8時～午後10時30分				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・管理運営業務については、開設当初より委託により実施しているが、平成12年度からは区職員の配置廃止に伴い物品・建物修繕業務等も含め委託の業務内容を拡大した。また、平成14年度には開設以来初めて見積競争を実施し、委託料を大幅に削減した。 ・平成17年度より、管理運営業務から清掃業務・設備保守業務・機械警備業務を分割した契約に変更。 ・平成19年度より、指定管理者制度を導入（TM共同事業体）。 ・平成22年度より、TM共同事業体が指定管理期間を更新した。（平成24年度まで） 				
必要性	区民が健康・体力づくりやスポーツに取り組むため、体育室やプール、武道場等を備えた屋内総合スポーツ施設が必要である。				
実施方法	（3委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 23年度指定管理料 指定管理者：TM共同事業体 指定管理料：79,188,000円（決算額） 修繕費：12,998,269円（決算額）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
予算額	185,330	105,741	93,120	94,110	94,503	93,880	92,709	
決算額（24年度は見込み）	180,262	105,052	92,438	93,076	93,330	93,706	92,709	
人件費等	5,551	7,259	6,353	6,922	6,104	5,081		
減価償却費					2,034	1,866		
【事務分担当】（%）	65	85	85	75	70	60		
合計（+ +）	185,813	112,311	98,791	99,998	101,468	100,653	92,709	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）	73,128	3,048	3,780	3,840	4,982	5,323	7,536	
一般財源	112,685	109,263	95,011	96,158	96,486	95,330	85,173	
実績の推移	事項名							
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
利用者数(人)	団体利用数							228,100
	297,605	228,607	200,145	228,144	184,685	214,771	228,100	
	個人利用数							130,200
	117,268	123,833	133,264	130,615	129,839	130,202	130,200	
	教室受講者							133,800
	83,019	117,857	121,120	119,543	126,626	131,145	133,800	
	利用料免除者							47,700
	40,235	44,866	47,427	47,104	51,209	47,695	47,700	

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費					指定管理者選定審査会委員報酬等	325
	旅費					指定管理者選定審査会外部委員旅費	2
	一般需用費	消耗品費	158			指定管理者選定委員会賄	6
	委託料	指定管理料・修繕費	93,047	指定管理料・修繕費	93,372	指定管理料・修繕費	92,376
	使用料及び賃借料	券売機リース	0				
	備品購入費	水中担架	125	プールフロア	334		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
標	一日あたりの利用者数（人）	1,467.6	1,375.3	1463.2	1512.0	1513.9	稼働日21年度・年358日 22年度・358日・23年度358日(18時閉館45日間)
標	一人あたりの維持管理コスト（円）	170	179	169	158	157	算出式（管理運営経費-特定財源）/年間利用者数

（問題点・課題）	<p>利用者数を増加するために、アンケート等による区民の意見をより多く取り入れていく必要がある。また、スポーツすることの爽快感や達成感を伝えることで、新規利用者の増加につなげる必要がある。</p>
他区の実況	<p>（実施 22 区 未実施 0 区）</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
指定管理者に対し、利用者へのサービス・施設の維持管理等、ニーズの積極的導入が適切に行われているかチェックする。	指定管理者に対し、利用者へのサービス・施設の維持管理等、ニーズの積極的導入が適切に行われているかチェックする。
老朽化による不具合を改善するため、利用者の安全性、利便性を優先して計画的な修繕を行っていく。	施設の不具合を改善するため、長期的な修繕計画の実施を検討する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
継続	継続	競技大会開催など区内のスポーツ活動の中心となり、健康維持・体力増強等にも活用される施設を管理運営する。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	荒川総合スポーツセンター各種教室の開催	部課名	教育委員会事務局社会体育課	課長名	泉谷
		担当者名	南谷	内線	3371
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	荒川総合スポーツセンター各種教室の開催				
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	60年度	根拠	荒川総合スポーツセンター条例
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯スポーツの推進[04-14]			
目的	スポーツ及びレクリエーションの普及・振興を図り、健康で文化的な区民生活の向上に寄与する。				
対象者等	区内在住・在勤・在学者及び他区居住者等				
内容	<教室・講習会>平成23年度 固定会員制教室（ｽｰｯ教室 / 17種類・30ｺｰｽ）（水泳教室 / 22種類・69ｺｰｽ） 自由会員制教室（ｽｰｯ教室 / 16種類・28ｺｰｽ）（水泳教室 / 3種類・8ｺｰｽ） 短期教室（ｽｰｯ教室 / 3種類・3ｺｰｽ）（水泳教室 / 5種類・8ｺｰｽ） スタジオ教室（21種類・29ｺｰｽ）				
経過	・平成9年度5月の教室受講料の改定に伴い、利用者の負担額の増加による各教室の参加離れを防ぐことを目的として、1期当たりの受講料を引き下げた。現行の水泳教室1期12日間・スポーツ教室1期15日間を1期当たりそれぞれ10日間に変更し、また、短期教室を増設することにより、通常コースへの入会促進と初心者への動機づけをし、教室への参加者の増加を図る事とした。 ・平成12年度からは、スポーツセンターとスポーツハウスを一元化し、民間活力を生かした運営方式（出来高払い方式）に変更した。さらに、利用者の利便を図るために、通年・月謝制を採用した。 ・平成19年度より指定管理者制度を導入し、8月に指定管理者が新設したスタジオを利用した教室を開始。教室運営業務委託料は、指定管理料に含める。				
必要性	区民の健康・体力づくりに寄与するとともに、スポーツに対する関心を高める契機となる。				
実施方法	（3委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） <各教室の開催> スポーツセンター教室運営業務委託 平成16年度 新光ビル(株) 52,994,355円（決算額） 平成17年度 (株)東京アスレティッククラブ 59,894,837円（決算額） 平成18年度 (株)東京アスレティッククラブ 61,023,984円（決算額） 平成19年度 T M共同事業体 教室運営業務委託料は、指定管理料に含める。				

		（単位：千円）						
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
予算・決算額等の推移	予算額	61,209	0	0	0	0	0	0
	決算額（24年度は見込み）	61,024	0	0	0	0	0	0
	人件費等	1,281	854	847	814	872	847	
	減価償却費					291	311	
	【事務分担量】（%）	15	10	10	10	10	10	
	合計（+ +）	62,305	854	847	814	1,163	1,158	0
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）	72,323	72,323					
	一般財源	-10,018	-71,469	847	814	1,163	1,158	0
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	教室受講者数	83,019	117,227	121,120	119,543	126,626	131,145	133,800

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
			0		0		0

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
標	教室参加者数（人）	119,543	126,626	131,145	133,768	136,443	
	教室数（コース）	166	161	175	175	175	

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・常に利用者のニーズを把握し、年度途中で教室内容の変更や新たな教室の開催など、柔軟な対応が必要である。 ・施設の空いている時間帯を効率的に活用する必要がある。 ・スタジオを活用した教室事業の参加者を拡大するため、積極的に周知する必要がある。
他区の実況	（ 実施 21 区 未実施 1 区 ）

問題点・課題の改善策検討		
	平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
	指定管理者に対し、教室の改善・充実等利用者へのサービス内容をチェックし、周知する。	指定管理者に対し、教室の改善・充実等利用者へのサービス内容をチェックし、周知する。
	施設の空いている時間帯の利用状況を調査し、空いている時間帯を有効活用する。	施設の空いている時間帯の利用状況を調査し、空いている時間帯を有効活用する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
継続	継続	区民の健康維持・体力増強等のため、各種スポーツや体力アップ等の教室を開催する。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	校庭開放用夜間照明設備の整備	部課名	教育委員会事務局社会体育課	課長名	泉谷		
		担当者名	張替	内線	3372		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	校庭開放用夜間照明設備の整備						
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 元年度	根拠	学校教育法第85条、社会教育法第44条、				
終期設定	有 無 年度	法令等	スポーツ基本法第13条				
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画			
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]					
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]					
	施策	生涯スポーツの推進[04-14]					
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・区民の健康増進、体力向上を図るため、区立小、中学校の校庭施設を区民が夜間自由に利用できるように開放する。 ・区民に対するスポーツ習慣づくりの場を提供する。 ・スポーツを通じて地域における健全なコミュニティの育成を図る。 						
対象者等	<ul style="list-style-type: none"> ・区内在住・在勤・在学者の社会教育関係登録団体（スポーツ団体）。 ・社会教育関係団体登録数（スポーツ団体） 合計444団体（平成24年6月1日現在） ・PTA、地域町会等 						
内容	1. 「社会教育関係団体（スポーツ団体）」に登録した団体等には、学校設備使用料を免除しスポーツ活動の場を提供し、広く区民の健康増進、体力向上を図る。 2. 使用許可については、当該学校の副校長が行っている。 3. 夜間校庭利用種目は、主にサッカー・テニス・野球3種目で、利用されている。 4. 夜間開放校庭学校別利用種目及び利用件数						
		種目	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	諏訪台中学校	テニス	958	952	782	836	519
	南千住第二中学校	サッカー	280	281	247	257	123
	第三中学校	野球・サッカー・その他	287	288	271	250	167
	第五中学校	野球・サッカー・テニス	434	424	457	400	250
	第二峡田小学校	野球・サッカー	44	49	207	141	219
	第五峡田小学校	野球・サッカー	172	170	154	137	220
	尾久小学校	野球・サッカー	239	237	240	185	81
	尾久宮前小学校	テニス	167	176	157	126	80
ひぐらし小学校	野球・サッカー・テニス	366	388	450	424	299	
		2,947	2,965	2,965	2,756	1,958	
経過	平成 元年 尾久小学校 平成 2年 第五峡田小学校、尾久宮前小学校、第五中学校、南千住第二中学校 平成 3年 第二峡田小学校、諏訪台中学校 平成14年 第三中学校 平成17年 ひぐらし小学校						
必要性	区民からの、身近な場所で夜間にスポーツできる場の提供の要望が高まっているため。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)						

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	予算額	0	0	0	0	0	0	0
	決算額（24年度は見込み）	0	0	0	0	0	0	0
	人件費等	427	427	424	407	436	423	/
	減価償却費	/	/	/	/	145	156	/
	【事務分担量】（%）	5	5	5	5	5	5	/
	合計（+ +）	427	427	424	407	581	579	0
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
その他（特定財源）								
一般財源	427	427	424	407	581	579	0	
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	夜間照明設置校	9	9	9	9	9	9	9

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		工事請負費	校庭照明設備設置工事	0	校庭照明設備設置工	0	校庭照明設備設置工

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	実施校	9校	9校	9校	9校	9校	
	利用件数	2,965件	2,756件	1,958件	2,800件	2,800件	

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の夜間利用時の自覚（周辺住民への配慮）及び収支の改善（照明料の徴収等）を図る必要がある。 ・周辺住民の理解と協力が必要である。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
区民からの要望がある一方、周辺住民への配慮も重要と考える。学校施設担当者との連絡を密に取り合いながら利用者への利用マナー等の周知をはかる。	区民からの要望が高まっている一方、周辺住民への配慮も重要と考える。学校施設担当者との連絡を密に取り合いながら利用者への利用マナー等の周知をはかる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
継続	継続	夜間にサッカーや野球の利用について需用があるため、維持すべき事業である。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	スポーツハウス管理運営費・営繕費	部課名	教育委員会事務局社会体育課	課長名	泉谷										
		担当者名	南谷	内線	3371										
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	スポーツハウス管理運営費(01-03-01)														
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業	それ以外の継続事業											
開始年度	昭和 平成	5年度	根拠	荒川遊園スポーツハウス条例・スポーツ基本法											
終期設定	有 無	年度	法令等	第12条											
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画										
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]													
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]													
	施策	生涯スポーツの推進[04-14]													
目的	荒川遊園スポーツハウスを広く区民の利用に供し、区民の健康の増進と体力の維持向上を図るとともに、スポーツの振興に寄与する。														
対象者等	区内在住・在勤・在学及び他区の者等（団体利用者・個人利用者・教室受講者等）														
内容	<p>・本事業は、平成12年9月より施設機能をより良好な状態に保持するため、また、スポーツセンターや運動施設との一元的な管理を図るため、同施設に係る全ての管理を土木部より執行委任を受け教育委員会が行い、公園緑地課においては、財産管理等を行っていた。</p> <p>・平成23年4月からは、区立荒川遊園の管理運営方法の見直しに伴い、荒川遊園スポーツハウスを、教育委員会が設置管理する公の施設として位置付けた。</p> <p>施設の概要 地上3階・地下1階の屋内運動施設</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">階数</th> <th>施設内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3階</td> <td>ギャラリー</td> </tr> <tr> <td>2階</td> <td>温水プール(25m)・子供用プール・採暖室・ロッカー室・シャワー室</td> </tr> <tr> <td>1階</td> <td>総合受付・会議室(2)・ラウンジ・事務室</td> </tr> <tr> <td>地下1階</td> <td>アリーナ(約520㎡)・トレーニングルーム(約250㎡)・ロッカー室</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">休館日・・・年末年始 開館時間・・・午前9時～午後9時30分</p>					階数	施設内容	3階	ギャラリー	2階	温水プール(25m)・子供用プール・採暖室・ロッカー室・シャワー室	1階	総合受付・会議室(2)・ラウンジ・事務室	地下1階	アリーナ(約520㎡)・トレーニングルーム(約250㎡)・ロッカー室
階数	施設内容														
3階	ギャラリー														
2階	温水プール(25m)・子供用プール・採暖室・ロッカー室・シャワー室														
1階	総合受付・会議室(2)・ラウンジ・事務室														
地下1階	アリーナ(約520㎡)・トレーニングルーム(約250㎡)・ロッカー室														
経過	<p>・平成5年7月1日 開設、荒川遊園地下駐車場とともに管理運営を財団法人荒川区地域振興公社に委託</p> <p>・平成12年4月 スポーツハウスに係る業務を教育委員会に管理委任した。(スポーツ施設の一元的)</p> <p>・平成23年4月 スポーツハウス管理運営業務の所管を教育委員会に移す。</p>														
必要性	区民が健康・体力づくりやスポーツに取り組むため、体育室やプール、武道場等を備えた屋内総合スポーツ施設が必要である。														
実施方法	<p>(3委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)</p> <p>平成23年度より、所管を土木部から教育委員会事務局(社会体育課)に移し、管理運営を実施している。荒川遊園スポーツハウス管理運営業務等委託 日新製糖(株) 121,894,395円 23年度決算額</p>														

		(単位：千円)						
予算・決算額等の推移		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	予算額	132,997	160,291	173,643	147,694	133,007	124,715	128,621
	決算額(24年度は見込み)	129,308	154,357	168,534	135,863	125,934	121,894	128,621
	人件費等	1,281	1,708	847	1,629	3,052	4,658	
	減価償却費					1,017	1,711	
	【事務分担量】(%)	15	20	10	20	35	55	
	合計(+ +)	130,589	156,065	169,381	137,492	130,003	128,263	128,621
	国(特定財源)							
	都(特定財源)							
	その他(特定財源)							
一般財源	130,589	156,065	169,381	137,492	130,003	128,263	128,621	
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	利用者数(人) 個人利用	96,166	89,277	85,137	86,039	85,721	74,343	85,700
	固定教室	47,047	46,071	44,740	48,214	50,954	49,218	51,000
	自由教室	6,500	4,647	5,382	5,198	3,929	4,104	4,000
	団体利用	13,290	15,335	12,925	13,392	15,161	15,207	15,200

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報酬					スポーツハウス非常勤	6,675
	光熱水費	電気・ガス・水道料金	32,130	電気・ガス・水道料金	32,176	電気・ガス・水道料金	32,954
	役務費	電話料・通信運搬費	224	電話料・通信運搬費	195	電話料・通信運搬費	205
	委託料	清掃・管理業務等委託	86,445	清掃・管理業務等委託	83,416	清掃・管理業務等委託	83,324
	使用料及び賃借料	トレーニング機器賃借料	1,092	トレーニング機器賃借料	732	トレーニング機器賃借料	732
	工事請負費	工事等	6,043	工事等	5,276	工事等	4,721
	備品購入費			ボール・アリーナ用CDジャケット	100		
	償還金利子及び割引料	過年度還付金	0	過年度還付金	0	過年度還付金	10

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
標	一日あたりの利用者数（人）	430.5	442.5	401.3	443.1	452.5	稼働日19年度～21年度 355日 22年度352日 23年度356日
	一人あたりの維持管理コスト（円）	784	839	816	795	788	算出式 管理運営費 / 年間利用者数

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の老朽化が進んでおり、今後大規模修繕を実施する必要がある。 ・運営方法について、指定管理者制度の導入を検討する。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
老朽化による不具合を改善するため、計画的な修繕を実施する。	計画的な修繕の実施後、指定管理者制度の導入を検討する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
継続	継続	区民の健康維持・体力増強等に活用される屋内スポーツ施設を管理運営する。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	スポーツハウス各種教室の開催	部課名	教育委員会事務局社会体育課	課長名	泉谷
		担当者名	南谷	内線	3371
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	スポーツハウス各種教室の開催（01-03-03）				
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	5年度	根拠	荒川遊園スポーツハウス条例	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯スポーツの推進[04-14]			
目的	荒川遊園スポーツハウスの利用促進を図り、利用者のニーズにあった教室を開催し、区民の健康の増進と体力の維持向上を図るとともに、スポーツの振興に寄与する。				
対象者等	区内在住・在勤・在学の方 ただし、定員に満たない場合は区外の方にも対象を拡大				
内容	<p><教室の概要>平成23年度</p> <p>1.温水プールでの固定会員制教室</p> <p>(1)2歳児から中学生を対象の4教室、週23ｺｰｽ(定員965人、受講料月額2,900円・月曜のみ2,600円)</p> <p>(2)中学生以下を除く方(親子を含む)を対象の9教室、週16ｺｰｽ(定員440人及び25組、受講料月額3,500円・月曜のみ3,150円)</p> <p>2.アリーナでの固定会員制教室</p> <p>(1)3歳から中学生を対象の4教室(定員225人、受講料月額2,000円・月曜のみ1,800円)</p> <p>(2)中学生以下を除く方を対象の7教室(定員305人、受講料月額2,600円・火曜のみ2,050円)</p> <p>3.アリーナの自由会員制教室 小学4年生から大人を対象の7教室(定員440人、受講料1回200~700円)</p> <p>4.その他トレーニングルームで、アドバイス、トレーニングメニューを作成する。</p>				
経過	平成7年7月~平成11年3月 荒川地域振興公社の自主事業として実施 平成12年4月~ スポーツ施設の一元化に伴い区の事業として実施(社会体育課に執行委任) 平成23年4月~ スポーツハウスの所管が土木課から教育委員会(社会体育課)になったことに伴い、教室運営も教育委員会事業として実施				
必要性	区民の健康・体力づくりに寄与するとともに、スポーツに対する関心を高める契機となる。				
実施方法	(3委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				
	スポーツハウス教室運営業務委託 日新製糖(株) 38,274,426円 23年度決算額				

		(単位：千円)						
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
予算・決算額等の推移	予算額	40,420	40,059	39,233	39,127	37,160	39,058	39,746
	決算額(24年度は見込み)	38,517	35,870	34,849	37,928	39,582	38,274	39,746
	人件費等	1,281	1,281	847	814	872	847	
	減価償却費					291	311	
	【事務分担量】(%)	15	15	10	10	10	10	
	合計(+ +)	39,798	37,151	35,696	38,742	40,745	39,432	39,746
	国(特定財源)							
	都(特定財源)							
	その他(特定財源)							
	一般財源	39,798	37,151	35,696	38,742	40,745	39,432	39,746
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	教室受講者数(人)	53,547	50,718	50,122	53,412	54,883	53,322	54,883

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		委託料	教室運営委託	39,582	教室運営委託	38,274	教室運営委託

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	教室受講者数（人）	53,412	54,883	53,322	54,883	55,431	
	教室数（コース）	68	72	71	71	71	

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の拡大ならびに収支の一層の改善を図る必要がある。 ・常に利用者のニーズを把握し、年度途中に教室内容の変更や新たな教室を開催するなどの柔軟な対応が必要。
他区の実況	（実施 21 区 未実施 1 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
積極的に利用者の声を聴くことにより、常に利用者のニーズを把握し、教室運営に反映させる。	指定管理者制度の導入を検討し、柔軟な教室運営を実施していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
推進	継続	区民の健康維持・体力増強等のため、各種スポーツや体力アップ等の教室を開催する。

況議会（要旨）問状	
-----------	--